

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月25日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ニッセイ安定収益追求ファンド
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイ安定収益追求ファンド

上記ファンドの愛称として「みらいのミノリ」ということがあります。

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上１万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2023年5月26日から2023年11月24日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

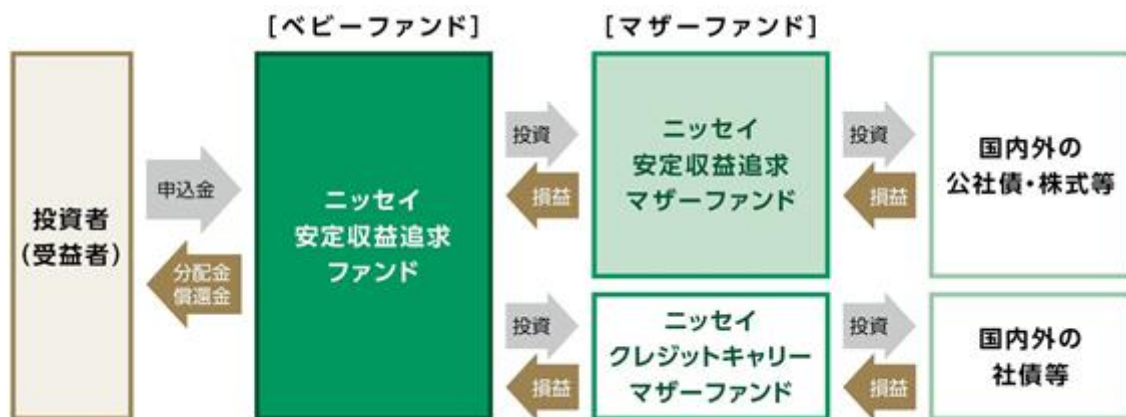
ファンドは、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドは、「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」を主要投資対象としますが、運用に際しては、投資環境等に応じ「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」にも投資することがあります。

ファンドの特色

内外の債券を中心に投資を行い、利息収入等の安定した収益を追求します。





- ・内外の債券（国債や社債等）を実質的な主要投資対象とします。
- ・安定性を勘案しつつ、相対的に高い利息収入等が期待される銘柄を中心に投資します。
- ・外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行います。
為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

内外株式の組入れ等により、ファンド全体のリスク抑制をめざします。

- ・各資産・通貨の値動きの違いに着目し、資産配分を決定します。
- ・市場動向に応じて、資産配分の見直しを行います。

(ご参考) 景気動向と債券・株式の値動き

●一般に債券と株式は逆の値動きになる傾向があります。

	不況期	好況期
債券	資金需要の低迷による 金利低下・債券価格上昇 	資金需要の増加による 金利上昇・債券価格下落 
株式	企業業績の低迷懸念による 株価下落 	企業業績の拡大期待による 株価上昇 

❗ 上記はイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 内外 / 資産複合に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株		グローバル (日本含む)		
債券 一般	年1回	日本		
公債	年2回	北米	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
社債	年4回	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	アジア		
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (債券・株式) 資産配分変更型))	日々	中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東 (中東) エマー ジング		

商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(債券・ 株式)資産配分変 更型))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。 目論見書または約款において、主として公社債等および株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (日本含む)	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり (部分ヘッジ)	目論見書または約款において、対円での為替のフルヘッジまたは一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

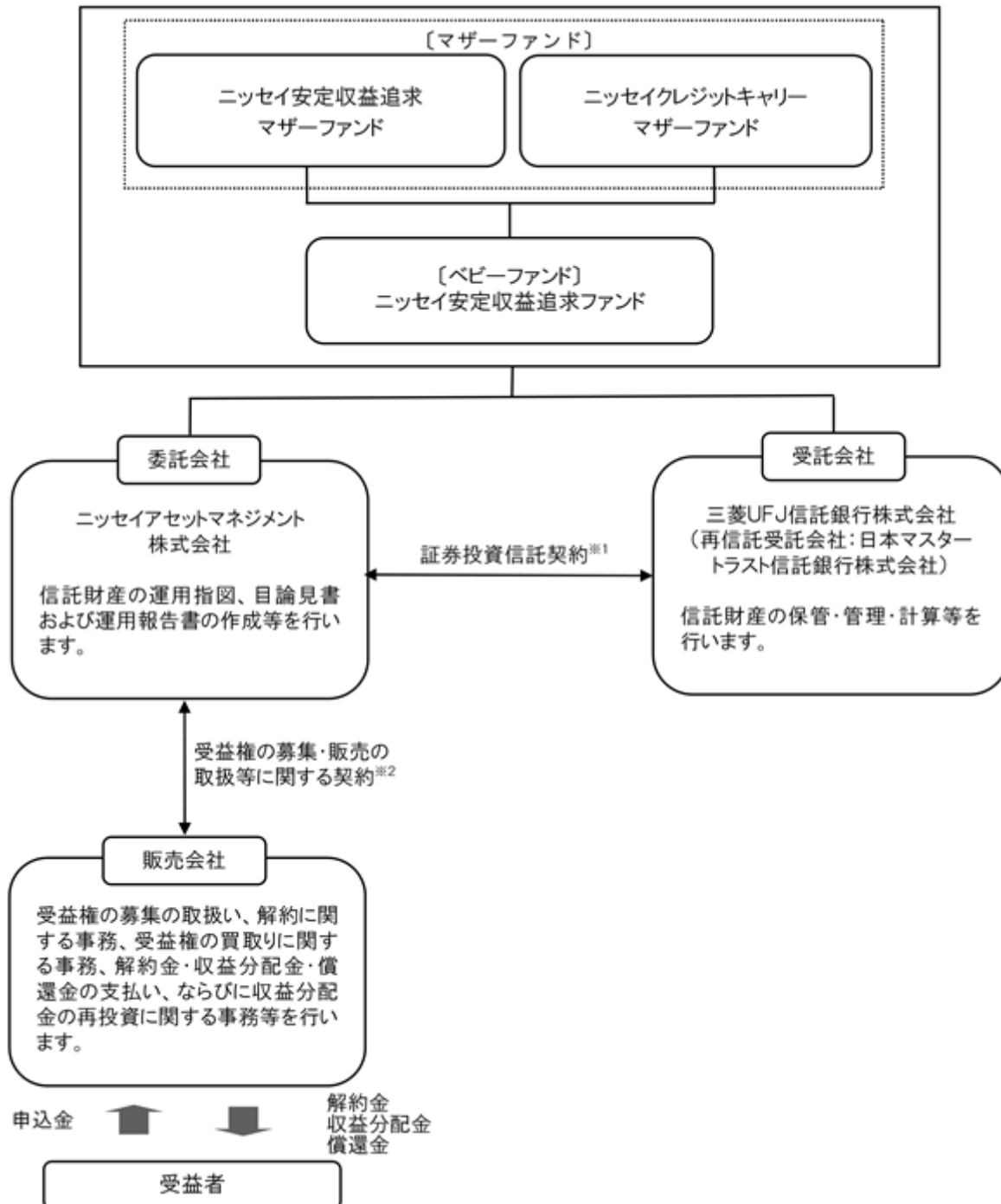
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年7月16日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（2023年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
- ・設立年月日：1995年4月4日
- ・資本金の額：100億円
- ・沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
 - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

・大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、ニッセイ安定収益追求マザーファンドを通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、ニッセイクレジットキャリーマザーファンドを通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。

国内外の公社債および株式への資産配分は、市場環境および投資対象資産のリスク水準等に応じて、変更を行います。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、実質組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行いますが、原則として、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、金利スワップ取引、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を実質的に活用する場合があります。

マザーファンドの組入比率は、原則として高位に保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ安定収益追求マザーファンド

（１）基本方針

このマザーファンドは、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。

（２）運用方法

a 投資対象

国内外の公社債および株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

国内外の公社債および株式への資産配分は、市場環境および投資対象資産のリスク水準等に応じて、変更を行います。

組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行いますが、原則として、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、金利スワップ取引、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイクレジットキャリアマザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。

(2) 運用方法

a 投資対象

日本および世界の先進国の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として、日本および世界の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

債券への投資割合は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）の新株予約権をいいます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ安定収益追求マザーファンドを主要投資対象とします。

なお、ニッセイクレジットキャリアマザーファンドおよび直接公社債、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5) 投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および 金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限りません）

八．約束手形

二．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリアマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）ならびに次の

1．から22．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）

9．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から11．までの証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません）

17．預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）

18．外国法人が発行する譲渡性預金証券

19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません）

20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）

21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

なお、1．の証券または証書、12．および17．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに12．および17．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

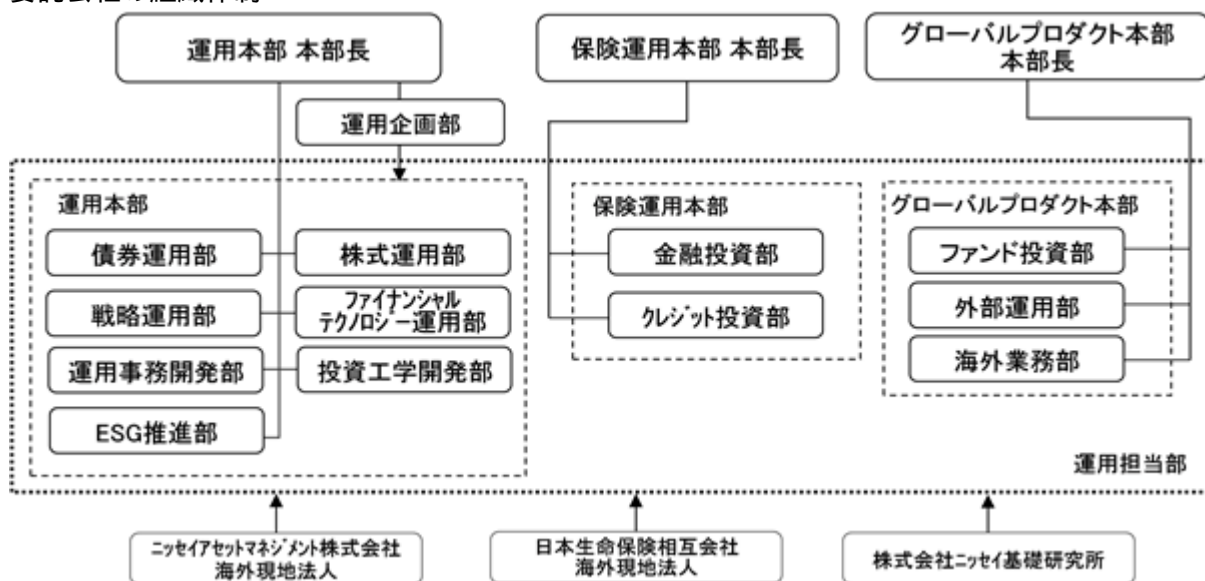
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

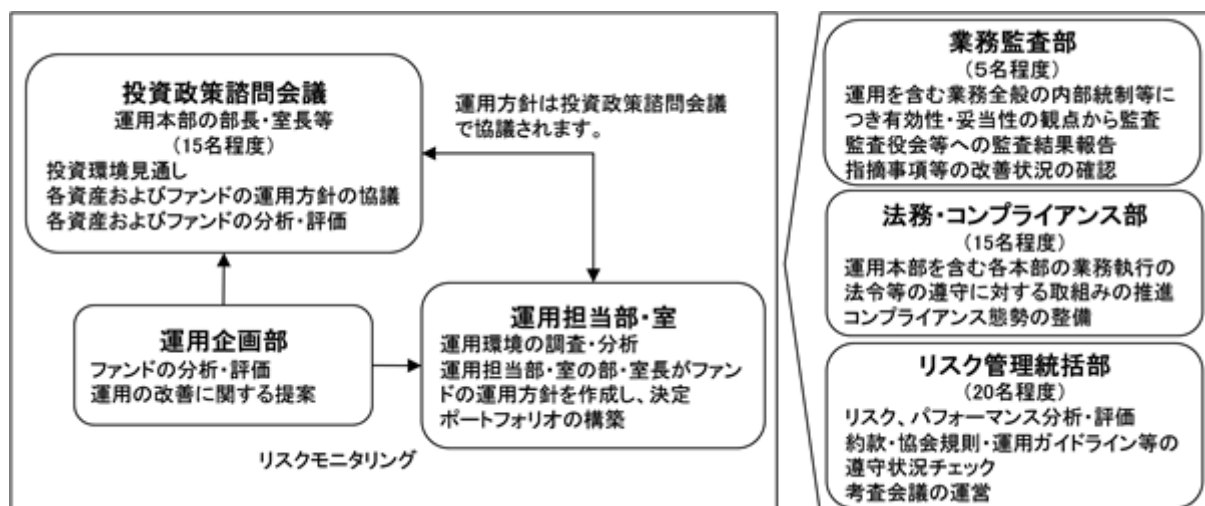
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネージャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（ニッセイ安定収益追求マザーファンドおよびニッセイクレジットキャリアマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、ニッセイ安定収益追求マザーファンドおよびニッセイクレジットキャリアマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月25日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
2. 国内の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことができます。
3. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けことができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

有価証券の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記 により借入れた有価証券を売付けことができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻しにより行うことができます。
2. 前記1. の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

有価証券の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1. は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
4. 前記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

外国為替予約等

1. 信託財産を効率的に運用するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
2. 前記1. の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
3. 前記2. の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。
4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・為替変動リスク

外貨建資産については、一部を除き、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

対円での為替ヘッジを行う外貨建資産については、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。

対円での為替ヘッジを行わない外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けま。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。

・デリバティブリスク

デリバティブとよばれる金融派生商品を活用する場合、デリバティブの取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合などには、ファンドの資産価値が減少する要因となります。

・資産配分リスク

ファンドは、投資対象資産の配分比率を変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

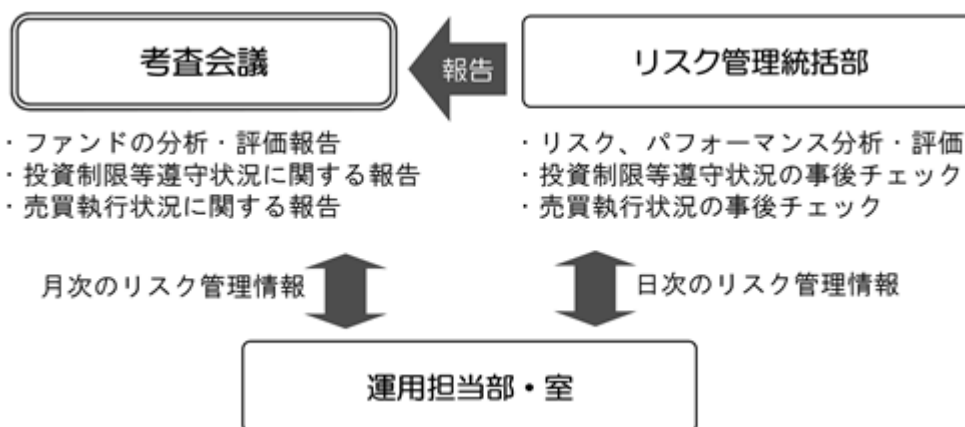
収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日

と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ・短期金融資産の運用に関する留意点
コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
- ・ファミリーファンド方式に関する留意点
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点
委託会社の株主である日本生命保険相互会社は2023年1月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイクレジットキャリーマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に38.6%保有しています。当該保有分は日本生命保険相互会社により換金されることがあります。
- ・流動性に関する留意点
ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

（２）投資リスク管理体制



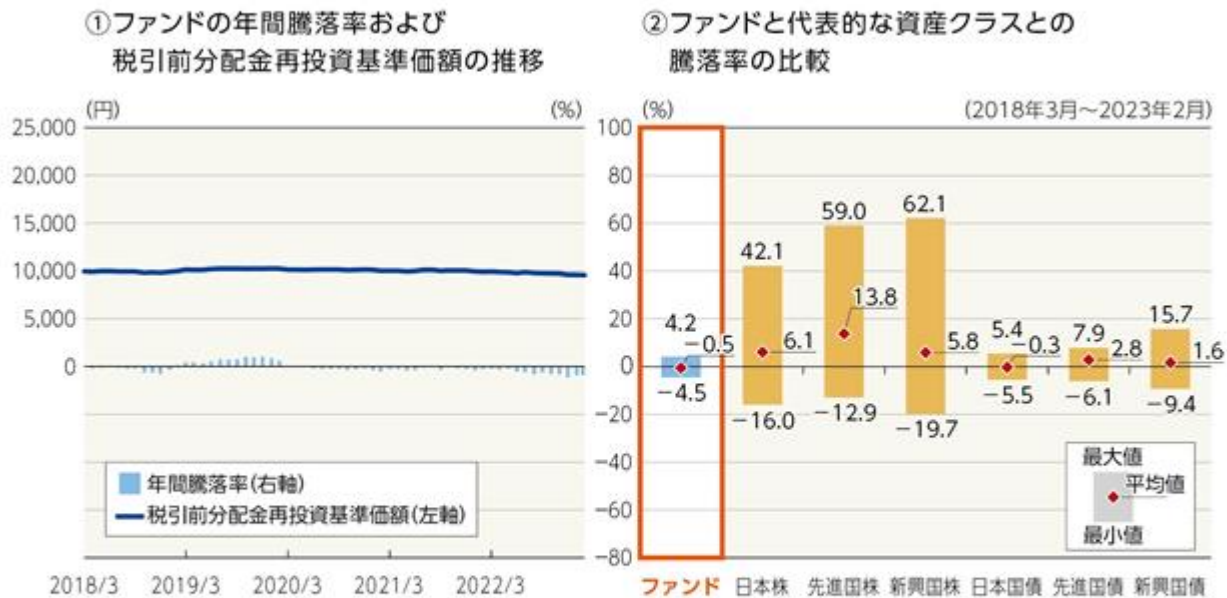
1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

<流動性リスクに関する管理体制>

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.155%（税抜1.05%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.38%	0.63%	0.04%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0044% （税抜0.004%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0077% （税抜0.007%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。ただし、ファンドが「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」を購入あるいは換金する際には、信託財産留保額（当該マザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額）をファンドからご負担いただきます。

上記の 、 および の費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者(受益者)へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	268,950,513	98.13
内 日本	268,950,513	98.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,138,076	1.87
純資産総額	274,088,589	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	18,642,279,389	38.33
内 日本	4,588,051,350	9.43
内 アメリカ	4,457,561,383	9.17
内 オーストラリア	2,275,632,939	4.68
内 イギリス	1,260,933,266	2.59
内 フランス	1,009,799,528	2.08
内 香港	919,365,110	1.89
内 スイス	880,158,360	1.81
内 ドイツ	703,424,840	1.45
内 オランダ	487,750,497	1.00
内 シンガポール	405,704,885	0.83
内 デンマーク	299,684,819	0.62
内 カナダ	225,178,459	0.46
内 スウェーデン	222,722,585	0.46
内 スペイン	214,511,986	0.44
内 アイルランド	182,367,256	0.37
内 イタリア	182,120,185	0.37
内 フィンランド	67,444,306	0.14
内 ニュージーランド	61,232,292	0.13
内 ベルギー	58,516,222	0.12
内 ジョージア	49,801,252	0.10
内 ケイマン諸島	45,303,142	0.09
内 ノルウェー	27,408,308	0.06
内 オランダ領キュラソー	17,606,419	0.04
国債証券	8,862,640,867	18.22
内 日本	8,400,796,242	17.27
内 カナダ	461,844,625	0.95
投資信託受益証券	120,442,821	0.25
内 アメリカ	120,442,821	0.25
投資証券	5,169,037	0.01
内 シンガポール	5,169,037	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	21,003,382,900	43.19
純資産総額	48,633,915,014	100.00

その他資産の投資状況

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（売建）	15,735,848,904	32.36
内 アメリカ	4,295,103,916	8.83
内 日本	3,471,300,000	7.14
内 ドイツ	3,298,091,348	6.78
内 オーストラリア	2,157,069,907	4.44
内 イギリス	1,458,556,489	3.00
内 香港	1,055,727,244	2.17
債券先物取引（買建）	3,445,897,872	7.09
内 アメリカ	1,259,461,271	2.59
内 ドイツ	873,150,841	1.80
内 オーストラリア	852,577,501	1.75
内 イギリス	460,708,259	0.95

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	805,510,484	0.98
内 オーストラリア	805,510,484	0.98
社債券	50,594,456,297	61.31
内 オーストラリア	17,423,130,608	21.11
内 カナダ	9,369,000,149	11.35
内 日本	6,965,740,624	8.44
内 アメリカ	6,264,683,841	7.59
内 フランス	2,723,805,235	3.30
内 オランダ	2,336,493,555	2.83
内 スウェーデン	2,256,096,384	2.73
内 ドイツ	1,743,905,545	2.11
内 イギリス	1,511,600,356	1.83
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	31,118,679,950	37.71
純資産総額	82,518,646,731	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】
【投資有価証券の主要銘柄】

2023年2月28日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ニッセイ安定収益追求 マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	222,491,540	1.0917 242,916,263	1.0917 242,894,014	- -	88.62
2	ニッセイクレジットキャ リー マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	25,001,439	1.0424 26,064,000	1.0422 26,056,499	- -	9.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2023年2月28日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内		98.13
	小計		98.13
合計(対純資産総額比)			98.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド

2023年2月28日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	第425回 利付国債(2 年) 日本	国債証 券 -	7,620,400,000	100.02 7,622,322,228	100.02 7,622,322,228	0.005 2023/6/1	15.67
2	CANADIAN GOVERNMENT カナダ	国債証 券 -	535,025,400	86.21 461,266,798	86.32 461,844,625	1.25 2030/6/1	0.95
3	第183回 利付国債(2 0年) 日本	国債証 券 -	430,800,000	102.21 440,359,452	103.44 445,653,984	1.4 2042/12/20	0.92
4	第77回 利付国債(30 年) 日本	国債証 券 -	316,700,000	103.55 327,949,184	105.09 332,820,030	1.6 2052/12/20	0.68
5	APPLE INC アメリカ	株式 テクノ ロジー・ ハード ウェアお よび機器	16,331	20,000.97 326,635,911	20,165.93 329,329,861	- -	0.68
6	AIA GROUP LTD 香港	株式 保険	214,200	1,411.25 302,291,035	1,427.76 305,827,691	- -	0.63
7	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA オーストラリア	株式 銀行	30,351	9,302.11 282,328,583	9,317.74 282,802,757	- -	0.58

8	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア・ サービス	7,094	33,976.16 241,026,897	34,104.31 241,935,995	- -	0.50
9	CSL LIMITED オーストラリア	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	8,358	27,522.21 230,030,647	27,366.90 228,732,558	- -	0.47
10	日本電信電話 日本	株式 情報・通 信業	56,500	3,966.00 224,079,000	3,947.00 223,005,500	- -	0.46
11	BHP GROUP LIMITED オーストラリア	株式 素材	54,080	4,221.88 228,319,594	4,094.14 221,411,361	- -	0.46
12	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	34,400	5,918.00 203,579,200	5,972.00 205,436,800	- -	0.42
13	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機 器	103,600	1,857.00 192,385,200	1,862.50 192,955,000	- -	0.40
14	NESTLE SA スイス	株式 食品・飲 料・タバ コ	12,071	15,780.05 190,481,075	15,826.67 191,043,796	- -	0.39
15	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	57,200	2,903.50 166,080,200	2,890.50 165,336,600	- -	0.34
16	NOVO-NORDISK A/S デンマーク	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	8,408	19,373.65 162,893,674	19,632.07 165,066,461	- -	0.34
17	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	3,300	46,870.00 154,671,000	46,710.00 154,143,000	- -	0.32
18	ASML HOLDING NV オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	1,787	83,729.18 149,624,062	86,115.25 153,887,960	- -	0.32
19	K D D I 日本	株式 情報・通 信業	36,500	4,011.00 146,401,500	3,986.00 145,489,000	- -	0.30
20	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD オーストラリア	株式 銀行	52,520	2,743.21 144,073,651	2,756.08 144,749,374	- -	0.30
21	三菱UFJフィナンシャ ル・グループ 日本	株式 銀行業	147,500	965.80 142,455,500	965.10 142,352,250	- -	0.29
22	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	34,200	4,132.00 141,314,400	4,069.00 139,159,800	- -	0.29

23	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE フランス	株式 耐久消費 財・アパ レル	1,191	112,405.35 133,874,775	114,936.02 136,888,809	- -	0.28
24	WESTPAC BANKING CORP オーストラリア	株式 銀行	60,911	2,083.37 126,900,332	2,088.88 127,236,196	- -	0.26
25	SHELL PLC-NEW イギリス	株式 エネ ル ギー	29,848	4,109.35 122,656,045	4,171.02 124,496,622	- -	0.26
26	VANGUARD REAL ESTATE ETF アメリカ	投資信 託受益 証券 -	10,292	11,684.84 120,260,417	11,702.56 120,442,821	- -	0.25
27	ANZ GROUP HOLDINGS LTD オーストラリア	株式 銀行	52,763	2,278.20 120,204,719	2,281.87 120,398,676	- -	0.25
28	ASTRAZENECA PLC イギリス	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	6,421	18,252.83 117,201,485	18,249.55 117,180,368	- -	0.24
29	ROCHE HOLDING AG スイス	株式 医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	2,900	40,171.26 116,496,654	39,923.60 115,778,451	- -	0.24
30	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR 香港	株式 各種金融	20,800	5,551.17 115,464,377	5,537.26 115,175,174	- -	0.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2023年2月28日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	1.39
		情報・通信業	1.16
		輸送用機器	0.81
		銀行業	0.72
		医薬品	0.63
		卸売業	0.57
		機械	0.55
		化学	0.45
		保険業	0.34
		建設業	0.33
		ガラス・土石製品	0.33
		その他金融業	0.31
		小売業	0.30
		電気・ガス業	0.30
		サービス業	0.25
陸運業	0.23		

		その他製品	0.23
		ゴム製品	0.13
		不動産業	0.10
		海運業	0.10
		鉄鋼	0.10
		金属製品	0.07
		食料品	0.06
	小計		9.43
	外国	銀行	3.43
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.81
		素材	2.06
		資本財	1.99
		ソフトウェア・サービス	1.76
		保険	1.53
		エネルギー	1.52
		食品・飲料・タバコ	1.41
		各種金融	1.30
		公益事業	1.13
		ヘルスケア機器・サービス	0.98
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.97
		半導体・半導体製造装置	0.94
		小売	0.93
		メディア・娯楽	0.79
		耐久消費財・アパレル	0.76
		消費者サービス	0.70
		不動産	0.68
		食品・生活必需品小売り	0.61
		電気通信サービス	0.61
		家庭用品・パーソナル用品	0.53
		運輸	0.51
		自動車・自動車部品	0.49
		商業・専門サービス	0.44
	小計		28.90
公社債券	国内	国債証券	17.27
	小計		17.27
	外国	国債証券	0.95
	小計		0.95
投資信託受益証券	外国		0.25
	小計		0.25
投資証券	外国		0.01
	小計		0.01
合計（対純資産総額比）			56.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。株式（外国）の業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

2023年2月28日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	BHP BILLITON FINANCE LTD オーストラリア	社債券	2,509,500,000	99.33 2,492,736,540	99.65 2,500,716,750	3.23 2023/5/15	3.03
2	MACQUARIE GROUP LTD オーストラリア	社債券	2,317,610,000	100.98 2,340,368,930	100.83 2,336,915,691	6.207 2024/11/22	2.83
3	AUST & NZ BANKING GROUP オーストラリア	社債券	2,297,500,000	101.70 2,336,663,185	100.64 2,312,364,825	4.95 2025/11/4	2.80

4	MITSUBISHI UFJ FIN GRP 日本	社債券	2,317,610,000	99.22 2,299,578,994	99.37 2,303,148,113	3.761 2023/7/26	2.79
5	NATIONAL AUSTRALIA BANK オーストラリア	社債券	2,297,500,000	100.41 2,307,011,650	99.85 2,294,260,525	4.65 2025/11/25	2.78
6	SVENSKA HANDELSBANKEN AB スウェーデン	社債券	2,272,687,000	99.19 2,254,482,777	99.26 2,256,096,384	3.25 2023/9/27	2.73
7	KOMATSU FINANCE AMERICA アメリカ	社債券	2,140,381,000	97.05 2,077,282,568	97.59 2,088,990,452	0.849 2023/9/9	2.53
8	WESTPAC BANKING CORP オーストラリア	社債券	2,030,990,000	101.50 2,061,575,330	100.52 2,041,673,007	4.9 2025/11/11	2.47
9	AOZORA BANK 日本	社債券	2,181,280,000	92.64 2,020,803,230	92.67 2,021,566,678	1.05 2024/9/9	2.45
10	CANADIAN IMPERIAL BANK カナダ	社債券	2,007,600,000	98.18 1,971,081,756	98.55 1,978,489,800	3.29 2024/1/15	2.40
11	HONDA CANADA FINANCE INC カナダ	社債券	1,907,220,000	99.54 1,898,599,365	100.00 1,907,277,216	2.537 2023/3/1	2.31
12	COMMONWEALTH BANK AUST オーストラリア	社債券	1,511,755,000	101.12 1,528,809,664	100.05 1,512,601,582	4.75 2026/1/13	1.83
13	BNP PARIBAS フランス	社債券	1,363,300,000	99.70 1,359,305,531	100.00 1,363,300,000	3.5 2023/3/1	1.65
14	CREDIT AGRICOLE LONDON フランス	社債券	1,363,300,000	99.49 1,356,401,702	99.79 1,360,505,235	3.75 2023/4/24	1.65
15	DEUTSCHE BAHN FIN GMBH ドイツ	社債券	1,061,445,000	98.34 1,043,931,157	98.08 1,041,086,484	3.75 2025/10/29	1.26
16	TELUS CORP カナダ	社債券	1,003,800,000	99.67 1,000,557,726	99.94 1,003,197,720	3.35 2023/3/15	1.22
17	BANK OF NOVA SCOTIA カナダ	社債券	1,003,800,000	99.09 994,665,420	99.61 999,935,370	2.38 2023/5/1	1.21
18	HONDA CANADA FINANCE INC カナダ	社債券	1,003,800,000	98.79 991,664,058	99.12 995,006,712	3.176 2023/8/28	1.21
19	SAPUTO INC カナダ	社債券	1,003,800,000	98.05 984,276,090	98.39 987,668,934	2.827 2023/11/21	1.20
20	AT&T INC アメリカ	社債券	963,112,000	99.32 956,620,625	99.40 957,391,114	3.45 2023/9/19	1.16
21	COMMONWEALTH BANK AUST オーストラリア	社債券	919,000,000	99.44 913,853,600	98.84 908,413,120	4.2 2025/8/18	1.10
22	SIEMENS FINANCIERINGSMAT オランダ	社債券	822,200,000	98.74 811,906,056	99.02 814,175,328	0.875 2023/6/5	0.99
23	BMW INTL INVESTMENT BV オランダ	社債券	822,200,000	98.45 809,529,898	98.64 811,075,634	1.875 2023/9/11	0.98
24	AUSTRALIAN POSTAL CORP オーストラリア	特殊債券	799,530,000	101.19 809,092,378	100.74 805,510,484	5.5 2023/11/13	0.98
25	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA オーストラリア	社債券	790,340,000	100.11 791,281,335	99.81 788,901,581	4.75 2026/1/19	0.96
26	VOLKSWAGEN INTL FIN NV オランダ	社債券	723,050,000	98.44 711,770,420	98.36 711,242,593	3.125 2025/3/28	0.86
27	RWE AG ドイツ	社債券	723,050,000	97.76 706,868,141	97.20 702,819,061	2.5 2025/8/24	0.85
28	MIZUHO FINANCIAL GROUP 日本	社債券	723,050,000	94.81 685,552,627	94.49 683,246,097	0.118 2024/9/6	0.83

29	AURIZON NETWORK PTY LTD オーストラリア	社債券	691,088,000	98.79 682,760,389	98.66 681,841,242	4 2024/6/21	0.83
30	BMW US CAPITAL LLC アメリカ	社債券	681,650,000	99.70 679,625,499	99.85 680,688,873	3.8 2023/4/6	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2023年2月28日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	国内	社債券	8.44
	小計		8.44
	外国	社債券	52.87
		特殊債券	0.98
	小計		53.85
合計（対純資産総額比）			62.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド

2023年2月28日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	シカゴ商品取引所	S&P 500 EMINI FUTURE 202303	売建	158	4,281,910,580	4,295,103,916	8.83
	大阪取引所	TOPIX先物 0503月	売建	174	3,462,600,000	3,471,300,000	7.14
	EUREX取引所	DJ EURO STOXX 50 202303	売建	536	3,256,235,429	3,298,091,348	6.78
	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTURE 202303	売建	131	2,178,014,836	2,157,069,907	4.44
	ICE-EU	FTSE 100 INDEX FUTURE 202303	売建	112	1,449,808,281	1,458,556,489	3.00
	香港先物取引所	HANG SENG INDEX FUTURE 202303	売建	61	1,056,781,167	1,055,727,244	2.17
債券先物取引	シカゴ証券取引所	US 10YR T-NOTE FUTURE 202306	買建	61	926,468,857	928,158,071	1.91
	シドニー先物取引所	AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202303	買建	79	855,876,490	852,577,501	1.75
	ICE-EU	LONG GILT FUTURE 202306	買建	28	462,780,203	460,708,259	0.95
	EUREX取引所	EURO-OAT FUTURE 202303	買建	22	409,385,125	408,367,071	0.84
		EURO-BUND FUTURE (FGBL) 202303	買建	21	407,084,380	405,808,920	0.83
	シカゴ証券取引所	US T-BOND FUTURE 202306	買建	14	238,577,500	239,173,943	0.49
		US ULTRA T-BOND FUTURE 202306	買建	5	91,873,639	92,129,257	0.19
	EUREX取引所	EURO-BUXL FUTURE (FGBX) 202303	買建	3	59,868,540	58,974,850	0.12

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2023年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年2月25日)	89,905,926	89,905,926	1.0101	1.0101
第2計算期間末 (2015年2月25日)	676,325,787	676,325,787	1.0311	1.0311
第3計算期間末 (2016年2月25日)	993,245,765	993,245,765	1.0112	1.0112
第4計算期間末 (2017年2月27日)	817,956,556	817,956,556	0.9975	0.9975
第5計算期間末 (2018年2月26日)	584,777,131	584,777,131	0.9958	0.9958
第6計算期間末 (2019年2月25日)	534,638,186	534,638,186	1.0013	1.0013
第7計算期間末 (2020年2月25日)	442,222,922	442,222,922	1.0274	1.0274
第8計算期間末 (2021年2月25日)	382,793,353	382,793,353	1.0036	1.0036
第9計算期間末 (2022年2月25日)	301,466,906	301,466,906	0.9915	0.9915
第10計算期間末 (2023年2月27日)	274,309,312	274,309,312	0.9566	0.9566
2022年2月末日	296,638,062	-	0.9921	-
3月末日	295,765,850	-	0.9947	-
4月末日	292,968,705	-	0.9896	-
5月末日	292,901,685	-	0.9870	-
6月末日	290,586,637	-	0.9787	-
7月末日	295,419,271	-	0.9876	-
8月末日	292,724,326	-	0.9800	-
9月末日	292,067,579	-	0.9765	-
10月末日	291,876,250	-	0.9746	-
11月末日	279,716,969	-	0.9732	-
12月末日	276,088,520	-	0.9593	-
2023年1月末日	274,752,800	-	0.9592	-
2月末日	274,088,589	-	0.9564	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.0
第2計算期間	2.1
第3計算期間	1.9
第4計算期間	1.4
第5計算期間	0.2
第6計算期間	0.6
第7計算期間	2.6
第8計算期間	2.3
第9計算期間	1.2
第10計算期間	3.5

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	89,009,480	0	89,009,480
第2計算期間	631,204,143	64,274,628	655,938,995
第3計算期間	537,503,269	211,205,461	982,236,803
第4計算期間	231,255,040	393,460,566	820,031,277
第5計算期間	57,561,489	290,363,184	587,229,582
第6計算期間	19,657,450	72,944,105	533,942,927
第7計算期間	43,386,796	146,901,529	430,428,194
第8計算期間	25,441,754	74,465,162	381,404,786
第9計算期間	9,608,821	86,968,156	304,045,451
第10計算期間	104,672,056	121,948,974	286,768,533

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2023年2月末現在

● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	9,564円
純資産総額	274百万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2019年 2月	0円
2020年 2月	0円
2021年 2月	0円
2022年 2月	0円
2023年 2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

● 年間収益率の推移



・ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2023年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

● 組入比率

	比率
利回り追求部分*	94.4%
日本国債・短期資金等	78.8%
外国国債(為替ヘッジあり)	6.1%
国内社債・外国社債(為替ヘッジあり)	9.5%
リスク調整部分	5.6%
内外株式	5.6%
外国国債(為替ヘッジなし)	-
合計	100.0%

※別途想定元本ベースでの金利スワップの組入れ:なし

・比率は対純資産総額比です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

3.運用実績

2023年2月末現在

●マザーファンドの組入上位銘柄

1. ニッセイ安定収益追求マザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	第425回 利付国債(2年)	国債	15.7%
2	カナダ国債	国債	1.0%
3	第183回 利付国債(20年)	国債	0.9%
4	第77回 利付国債(30年)	国債	0.7%
5	アップル	株式	0.7%

・比率は対純資産総額比です。

2. ニッセイクレジットキャリマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	BHPビルトン・ファイナンス	社債	3.0%
2	マッコーリー・グループ	社債	2.8%
3	ANZ銀行グループ	社債	2.8%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	社債	2.8%
5	ナショナルオーストラリア銀行	社債	2.8%

・比率は対純資産総額比です。

■ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

信託財産留保額

ありません。ただし、ファンドが「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」を購入する際には、信託財産留保額（当該マザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額）をファンドからご負担いただきます。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
5. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。ただし、ファンドが「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額（当該マザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額）をファンドからご負担いただきます。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。

3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-762-506
 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
 ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額(「純資産総額」といいます)を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
外国株式	金融商品取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場で評価します。
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。

外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます)の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-762-506
 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
 ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2013年7月16日から2028年2月25日までですが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年2月26日から翌年2月25日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・ 受益権の口数が10億口を下回っている場合
 - ・ この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・ やむを得ない事情が発生したとき
 2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 3. 前記2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 4. 前記2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 5. 前記2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2.から4.までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
 6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
 7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 8. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
 9. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。
- 約款の変更等
1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1.から6.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1.から7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2022年2月26日から2023年2月27日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ安定収益追求ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 2022年2月25日現在	第10期 2023年2月27日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	670,880	70,848
コール・ローン	16,216,719	7,155,885
親投資信託受益証券	286,554,225	268,980,263
流動資産合計	303,441,824	276,206,996
資産合計	303,441,824	276,206,996
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,010	200,731
未払受託者報酬	74,104	64,000
未払委託者報酬	1,872,347	1,617,026
その他未払費用	18,457	15,927
流動負債合計	1,974,918	1,897,684
負債合計	1,974,918	1,897,684
純資産の部		
元本等		
元本	304,045,451	286,768,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,578,545	12,459,221
（分配準備積立金）	3,155,346	2,091,459
元本等合計	301,466,906	274,309,312
純資産合計	301,466,906	274,309,312
負債純資産合計	303,441,824	276,206,996

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第9期 自 2021年2月26日 至 2022年2月25日	第10期 自 2022年2月26日 至 2023年2月27日
営業収益		
受取利息	265	285
有価証券売買等損益	61,617	6,850,066
営業収益合計	61,882	6,849,781
営業費用		
支払利息	9,083	7,453
受託者報酬	153,807	128,030
委託者報酬	3,886,012	3,235,047
その他費用	38,666	32,201
営業費用合計	4,087,568	3,402,731
営業利益又は営業損失（ ）	4,025,686	10,252,512
経常利益又は経常損失（ ）	4,025,686	10,252,512
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,025,686	10,252,512
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	346,831	2,040,182
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,388,567	2,578,545
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,146	1,347,832
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,347,832
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,146	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	316,403	3,016,178
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	316,403	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,016,178
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,578,545	12,459,221

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第10期	
	自 2022年2月26日	至 2023年2月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月25日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間末日が休業日のため、2022年2月26日から2023年2月27日までとなっております。	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第9期	第10期
	2022年2月25日現在	2023年2月27日現在
1. 期首元本額	381,404,786円	304,045,451円
期中追加設定元本額	9,608,821円	104,672,056円
期中一部解約元本額	86,968,156円	121,948,974円
2. 受益権の総数	304,045,451口	286,768,533口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,578,545円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,459,221円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第9期	第10期
	自 2021年2月26日 至 2022年2月25日	自 2022年2月26日 至 2023年2月27日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,631,518円）及び分配準備積立金（3,155,346円）より分配対象収益は7,786,864円（1万口当たり256.11円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,336,893円）及び分配準備積立金（2,091,459円）より分配対象収益は7,428,352円（1万口当たり259.04円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	第10期
	自 2021年2月26日 至 2022年2月25日	自 2022年2月26日 至 2023年2月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 2022年2月25日現在	第10期 2023年2月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9期 2022年2月25日現在	第10期 2023年2月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	226,994	6,592,506
合計	226,994	6,592,506

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第9期 2022年2月25日現在	第10期 2023年2月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9915円 (9,915円)	0.9566円 (9,566円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年2月27日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイクレジットキャリア マザーファンド	25,001,439	26,064,000	
	ニッセイ安定収益追求 マザー ファンド	222,491,540	242,916,263	
親投資信託受益証券	合計	247,492,979	268,980,263	
合計			268,980,263	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニッセイ安定収益追求 マザーファンド」受益証券及び「ニッセイクレジットキャリア マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

2023年2月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	442,230,100
金銭信託	116,827,852
コール・ローン	11,800,003,901
株式	18,557,570,678
国債証券	8,851,183,098
投資信託受益証券	120,207,490
投資証券	5,212,798
派生商品評価勘定	144,215,261
未収入金	44,452
未収配当金	29,766,484
未収利息	2,552,315
前払費用	1,246,668
差入委託証拠金	9,520,447,703
流動資産合計	49,591,508,800
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	789,904,693
前受金	395,000
未払解約金	164,312,748
その他未払費用	13,448
流動負債合計	954,625,889
負債合計	
954,625,889	
純資産の部	
元本等	
元本	44,547,067,024
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,089,815,887
元本等合計	48,636,882,911
純資産合計	
48,636,882,911	
負債純資産合計	
49,591,508,800	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年2月26日 至 2023年2月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>国債証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年2月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	50,266,415,374円
同期中追加設定元本額	2,731,220,911円
同期中一部解約元本額	8,450,569,261円
元本の内訳	
ファンド名	
DCニッセイ安定収益追求ファンド	34,031,666,722円
ニッセイ・リスクコントロール・プロファンド（適格機関投資家限定）	3,051,106,817円
ニッセイ安定収益追求ファンド	222,491,540円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用）	7,241,801,945円
計	44,547,067,024円
2. 受益権の総数	44,547,067,024口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年2月26日 至 2023年2月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引、債券先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年2月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年2月27日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	
株式		338,269,831
国債証券		8,154,003
投資信託受益証券		22,341,679
投資証券		423,974
合計		323,658,181

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2023年2月27日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建					
	22,445,656,724	-	22,903,528,202		457,871,478
アメリカ・ドル	6,357,979,062	-	6,576,199,481		218,220,419
イギリス・ポンド	434,922,292	-	443,001,537		8,079,245
オーストラリア・ドル	1,444,450,906	-	1,442,930,926		1,519,980
カナダ・ドル	451,727,977	-	458,620,522		6,892,545
ユーロ	13,077,603,501	-	13,281,221,506		203,618,005
香港・ドル	678,972,986	-	701,554,230		22,581,244
合計	22,445,656,724	-	22,903,528,202		457,871,478

(注) 為替予約取引

時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

株式関連

種類	2023年2月27日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 売建	15,106,693,661	-	15,211,685,263	104,991,602
合計	15,106,693,661	-	15,211,685,263	104,991,602

(注) 株価指数先物取引

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連

種類	2023年2月27日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	4,333,569,208	-	4,250,838,556	82,730,652
合計	4,333,569,208	-	4,250,838,556	82,730,652

(注) 債券先物取引

1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年2月27日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.0918円 (10,918円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2023年2月27日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ショーボンドホールディングス	9,200	5,420.00	49,864,000	
	大和ハウス工業	15,900	3,147.00	50,037,300	
	エクシオグループ	26,100	2,411.00	62,927,100	
	NEC ネットエスアイ	24,700	1,645.00	40,631,500	
	日清オイリオグループ	7,400	3,320.00	24,568,000	
	太陽化学	2,100	1,480.00	3,108,000	
	TOKAIホールディングス	28,300	876.00	24,790,800	
	セブン&アイ・ホールディングス	7,800	6,047.00	47,166,600	
	トーカ口	26,200	1,268.00	33,221,600	
	日産化学	11,900	5,910.00	70,329,000	
	三菱ケミカルグループ	59,600	813.60	48,490,560	
	アイカ工業	21,100	3,065.00	64,671,500	
	インテージホールディングス	30,300	1,468.00	44,480,400	
	武田薬品工業	25,100	4,199.00	105,394,900	
	アステラス製薬	47,300	1,923.00	90,957,900	
	第一三共	25,400	4,324.00	109,829,600	
	オービック	2,600	19,780.00	51,428,000	
	ユー・エス・エス	20,100	2,219.00	44,601,900	
	大塚商会	12,600	4,595.00	57,897,000	
	ブリヂストン	12,500	5,209.00	65,112,500	
	AGC	11,300	5,100.00	57,630,000	
	太平洋セメント	21,400	2,449.00	52,408,600	
	ニチアス	17,800	2,660.00	47,348,000	
	JFEホールディングス	28,500	1,722.00	49,077,000	
	アマダ	35,000	1,245.00	43,575,000	
	SMC	1,200	68,800.00	82,560,000	
	小松製作所	22,500	3,315.00	74,587,500	
	日工	6,100	633.00	3,861,300	
	フジテック	19,600	3,130.00	61,348,000	
	日立製作所	10,400	6,884.00	71,593,600	
	富士電機	16,100	5,230.00	84,203,000	
	マブチモーター	14,400	3,780.00	54,432,000	
	IDEC	14,200	3,310.00	47,002,000	
	パナソニックホールディングス	59,300	1,189.00	70,507,700	
エスベック	13,500	2,029.00	27,391,500		
デンソー	10,900	7,245.00	78,970,500		
村田製作所	12,000	7,350.00	88,200,000		
全国保証	10,700	5,260.00	56,282,000		
トヨタ自動車	103,600	1,857.00	192,385,200		

本田技研工業	11,400	3,539.00	40,344,600	
S U B A R U	36,600	2,212.00	80,959,200	
第一興商	5,700	4,280.00	24,396,000	
V Tホールディングス	91,800	512.00	47,001,600	
キヤノン	26,400	2,973.50	78,500,400	
ニホンフラッシュ	20,600	954.00	19,652,400	
任天堂	17,600	5,198.00	91,484,800	
バルカー	11,100	3,320.00	36,852,000	
伊藤忠商事	34,200	4,132.00	141,314,400	
東京エレクトロン	3,300	46,870.00	154,671,000	
三菱商事	19,100	4,689.00	89,559,900	
日本瓦斯	27,700	1,875.00	51,937,500	
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	147,500	965.80	142,455,500	
三井住友フィナンシャルグループ	34,400	5,918.00	203,579,200	
オリックス	39,000	2,428.00	94,692,000	
東京海上ホールディングス	57,200	2,903.50	166,080,200	
イオンモール	27,100	1,774.00	48,075,400	
山九	12,800	5,040.00	64,512,000	
商船三井	13,500	3,635.00	49,072,500	
九州旅客鉄道	16,400	2,965.00	48,626,000	
日本電信電話	56,500	3,966.00	224,079,000	
K D D I	36,500	4,011.00	146,401,500	
九州電力	114,700	734.00	84,189,800	
東京瓦斯	23,100	2,600.00	60,060,000	
セコム	4,200	7,921.00	33,268,200	
メイテック	18,200	2,413.00	43,916,600	
日本円 小計	1,751,300		4,598,552,760	
アメリカ・ドル	3M CO	575	107.800	61,985.00
	ABBOTT LABORATORIES	1,745	100.460	175,302.70
	ABBVIE INC	1,853	152.710	282,971.63
	ACCENTURE PLC	597	266.530	159,118.41
	ACTIVISION BLIZZARD INC	928	76.820	71,288.96
	ADOBE INC	485	320.540	155,461.90
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	1,667	78.090	130,176.03
	AFLAC INC	975	68.570	66,855.75
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	575	141.200	81,190.00
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	282	280.980	79,236.36
	ALIGN TECHNOLOGY INC	121	306.280	37,059.88
	ALLIANT ENERGY CORP	1,119	52.720	58,993.68
	ALLSTATE CORP	451	131.590	59,347.09
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	199	189.780	37,766.22
	ALPHABET INC-CL A	5,440	89.130	484,867.20
	ALPHABET INC-CL C	6,040	89.350	539,674.00
	ALTRIA GROUP INC	2,030	47.170	95,755.10
	AMAZON.COM INC	8,740	93.500	817,190.00

AMC ENTERTAINMENT HLDGS	675	2.160	1,458.00	
AMC ENTERTAINMENT HLDS- CL A	675	6.200	4,185.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	642	90.430	58,056.06	
AMERICAN EXPRESS CO	716	174.250	124,763.00	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,003	60.170	60,350.51	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	224	339.790	76,112.96	
AMGEN INC	582	233.660	135,990.12	
AMPHENOL CORP-CL A	1,103	76.520	84,401.56	
ANALOG DEVICES INC	497	182.940	90,921.18	
AON PLC	290	302.970	87,861.30	
APPLE INC	16,331	146.710	2,395,921.01	
APPLIED MATERIALS INC	970	111.310	107,970.70	
APTIV PLC	513	114.940	58,964.22	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,092	81.440	88,932.48	
AT&T INC	7,162	19.240	137,796.88	
ATMOS ENERGY CORP	532	115.750	61,579.00	
AUTODESK INC	283	192.530	54,485.99	
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	491	221.580	108,795.78	
AUTOZONE INC	37	2,540.560	94,000.72	
BALL CORP	365	56.850	20,750.25	
BANK OF AMERICA CORP	6,896	34.210	235,912.16	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,129	50.460	56,969.34	
BAXTER INTERNATIONAL INC	686	40.160	27,549.76	
BECTON DICKINSON & CO	311	237.920	73,993.12	
BERKSHIRE HATHAWAY INC- CL B	1,209	304.020	367,560.18	
BIOGEN INC	133	270.020	35,912.66	
BLACKROCK INC	112	683.430	76,544.16	
BLACKSTONE INC	694	89.060	61,807.64	
BLOCK INC	503	77.360	38,912.08	
BOEING CO	560	198.150	110,964.00	
BOOKING HOLDINGS INC	47	2,452.480	115,266.56	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,776	47.010	83,489.76	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,404	70.180	168,712.72	
BROADCOM INC	397	577.750	229,366.75	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	351	50.030	17,560.53	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	533	109.640	58,438.12	
CARMAX INC	241	67.860	16,354.26	
CARRIER GLOBAL CORP	476	44.250	21,063.00	
CATALENT INC	292	67.980	19,850.16	
CATERPILLAR INC	577	236.170	136,270.09	

CENTENE CORP	881	70.280	61,916.68	
CHARLES SCHWAB CORP	1,439	80.600	115,983.40	
CHARTER COMMUNICATIONS- CL A	150	374.810	56,221.50	
CHEVRON CORP	1,859	162.410	301,920.19	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	44	1,476.730	64,976.12	
CHUBB LTD	384	210.910	80,989.44	
CISCO SYSTEMS INC	4,173	48.480	202,307.04	
CITIGROUP INC	2,097	50.180	105,227.46	
CME GROUP INC	351	187.170	65,696.67	
CMS ENERGY CORP	1,184	60.420	71,537.28	
COCA-COLA CO	4,252	59.840	254,439.68	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP	771	63.830	49,212.93	
COLGATE-PALMOLIVE CO	908	73.130	66,402.04	
COMCAST CORP	4,698	37.000	173,826.00	
CONOCOPHILLIPS	1,360	105.250	143,140.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	225	224.090	50,420.25	
CONSTELLATION ENERGY	389	79.270	30,836.03	
COPART INC	918	69.230	63,553.14	
CORNING INC	1,530	34.310	52,494.30	
CORTEVA INC	808	61.680	49,837.44	
COSTAR GROUP INC	690	70.730	48,803.70	
COSTCO WHOLESALE CORP	433	488.610	211,568.13	
COUPA SOFTWARE INC	152	80.340	12,211.68	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	218	117.280	25,567.04	
CSX CORP	2,595	30.750	79,796.25	
CUMMINS INC	255	244.110	62,248.05	
CVS HEALTH CORP	1,421	85.770	121,879.17	
DANAHER CORP	644	249.120	160,433.28	
DATADOG INC - CLASS A	245	76.670	18,784.15	
DEERE & CO	343	417.420	143,175.06	
DEXCOM INC	588	110.090	64,732.92	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	467	112.220	52,406.74	
DOCUSIGN INC	236	59.140	13,957.04	
DOLLAR GENERAL CORP	335	214.250	71,773.75	
DOLLAR TREE INC	392	144.000	56,448.00	
DOMINION ENERGY INC	871	57.000	49,647.00	
DOW INC	1,068	57.790	61,719.72	
DR HORTON INC	711	91.160	64,814.76	
DUKE ENERGY CORP	830	96.920	80,443.60	
DUPONT DE NEMOURS INC	1,024	72.920	74,670.08	
EATON CORP PLC	572	173.250	99,099.00	
EBAY INC	874	45.070	39,391.18	
ECOLAB INC	347	158.580	55,027.26	

EDWARDS LIFESCIENCES CORP	798	76.250	60,847.50	
ELECTRONIC ARTS INC	380	109.770	41,712.60	
ELEVANCE HEALTH, INC	281	478.030	134,326.43	
ELI LILLY & CO	895	321.640	287,867.80	
EMBECTA CORP	62	31.290	1,939.98	
EMERSON ELECTRIC CO	896	82.180	73,633.28	
ENTERGY CORP	724	107.310	77,692.44	
EOG RESOURCES INC	1,021	114.260	116,659.46	
EPAM SYSTEMS INC	66	306.030	20,197.98	
EQUIFAX INC	153	200.140	30,621.42	
ESTEE LAUDER COS INC	258	242.720	62,621.76	
ETSY INC	176	124.105	21,842.48	
EXELON CORP	1,167	41.320	48,220.44	
EXPEDIA GROUP INC	325	104.310	33,900.75	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	602	107.190	64,528.38	
EXXON MOBIL CORP	3,850	110.750	426,387.50	
FEDEX CORP	342	203.280	69,521.76	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	702	64.900	45,559.80	
FIFTH THIRD BANCORP	1,057	36.310	38,379.67	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	317	120.440	38,179.48	
FISERV INC	681	114.450	77,940.45	
FORD MOTOR CO	5,448	11.880	64,722.24	
FORTINET INC	695	58.860	40,907.70	
FOX CORP - CLASS A	1,184	35.890	42,493.76	
FREEMPORT-MCMORAN INC	1,603	39.890	63,943.67	
GARMIN LTD	536	98.300	52,688.80	
GARTNER INC	188	332.350	62,481.80	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	407	75.010	30,529.07	
GENERAL DYNAMICS CORP	340	231.950	78,863.00	
GENERAL ELECTRIC CO	1,222	83.550	102,098.10	
GENERAL MILLS INC	955	80.640	77,011.20	
GENERAL MOTORS CO	1,166	39.180	45,683.88	
GENUINE PARTS CO	417	178.820	74,567.94	
GILEAD SCIENCES INC	1,273	80.660	102,680.18	
GLOBAL PAYMENTS INC	394	112.210	44,210.74	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	311	363.850	113,157.35	
HALLIBURTON CO	1,561	36.990	57,741.39	
HCA HEALTHCARE INC	333	249.140	82,963.62	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	472	144.790	68,340.88	
HOME DEPOT INC	1,044	296.660	309,713.04	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	672	192.040	129,050.88	
HP INC	1,194	29.220	34,888.68	
HUBSPOT INC	59	386.130	22,781.67	
HUMANA INC	168	507.420	85,246.56	

IDEXX LABORATORIES INC	120	468.170	56,180.40	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	361	232.700	84,004.70	
ILLUMINA INC	176	196.590	34,599.84	
INTEL CORP	3,988	25.140	100,258.32	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	695	102.510	71,244.45	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	899	130.570	117,382.43	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCES INC	278	93.800	26,076.40	
INTERNATIONAL PAPER CO	944	36.490	34,446.56	
INTUIT INC	279	419.810	117,126.99	
INTUITIVE SURGICAL INC	387	231.050	89,416.35	
IQVIA HOLDINGS INC	306	209.540	64,119.24	
JACKSON FINANCIAL INC-A	317	45.510	14,426.67	
JOHNSON & JOHNSON	2,631	155.970	410,357.07	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	1,289	62.550	80,626.95	
JPMORGAN CHASE & CO	2,719	140.930	383,188.67	
KEYCORP	2,734	18.320	50,086.88	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	345	157.810	54,444.45	
KIMBERLY-CLARK CORP	412	126.200	51,994.40	
KKR & CO INC -A	548	55.030	30,156.44	
KLA CORPORATION	234	379.850	88,884.90	
KROGER CO	1,282	43.750	56,087.50	
KYNDRYL HOLDINGS INC	179	15.450	2,765.55	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	297	210.150	62,414.55	
LAM RESEARCH CORP	161	478.610	77,056.21	
LENNAR CORP-CL A	607	95.840	58,174.88	
LINDE PLC	556	347.660	193,298.96	
LOWE'S COS INC	743	201.540	149,744.22	
LULULEMON ATHLETICA INC	195	308.100	60,079.50	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	562	96.690	54,339.78	
MARATHON PETROLEUM CORP	934	124.920	116,675.28	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	440	170.330	74,945.20	
MARSH & MCLENNAN COS INC	626	162.040	101,437.04	
MARVELL TECHNOLOGY INC	897	43.850	39,333.45	
MASTERCARD INC-CLASS A	841	353.120	296,973.92	
MATCH GROUP INC	239	41.340	9,880.26	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	500	74.980	37,490.00	
MCDONALD'S CORP	727	263.680	191,695.36	
MCKESSON CORP	268	359.140	96,249.52	
MEDTRONIC PLC	1,345	83.490	112,294.05	
MERCADOLIBRE INC	61	1,156.880	70,569.68	
MERCK & CO INC	2,534	109.890	278,461.26	
META PLATFORMS INC-A	2,376	170.390	404,846.64	

METLIFE INC	563	71.840	40,445.92	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	50	1,428.090	71,404.50	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	598	79.680	47,648.64	
MICRON TECHNOLOGY INC	1,303	58.180	75,808.54	
MICROSOFT CORP	7,094	249.220	1,767,966.68	
MODERNA INC	371	139.260	51,665.46	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	1,573	65.550	103,110.15	
MONGODB INC	89	205.900	18,325.10	
MONSTER BEVERAGE CORP	480	101.230	48,590.40	
MOODY'S CORP	232	289.240	67,103.68	
MORGAN STANLEY	1,257	97.700	122,808.90	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	157	261.800	41,102.60	
MSCI INC	109	518.160	56,479.44	
NETAPP INC	370	65.380	24,190.60	
NETFLIX INC	428	317.150	135,740.20	
NEWMONT CORP	1,069	43.540	46,544.26	
NEXTERA ENERGY INC	2,047	72.920	149,267.24	
NIKE INC	1,331	118.040	157,111.24	
NISOURCE INC	2,508	27.820	69,772.56	
NORFOLK SOUTHERN CORP	337	224.770	75,747.49	
NORTHERN TRUST CORP	418	93.420	39,049.56	
NORTHROP GRUMMAN CORP	218	470.910	102,658.38	
NUCOR CORP	495	162.530	80,452.35	
NVIDIA CORP	2,316	232.860	539,303.76	
NXP SEMICONDUCTORS NV	262	176.860	46,337.32	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	111	831.820	92,332.02	
OKTA INC	197	72.270	14,237.19	
OMNICOM GROUP	653	91.600	59,814.80	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	729	76.280	55,608.12	
ORACLE CORP	1,760	88.660	156,041.60	
PACCAR INC	996	72.300	72,010.80	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	1,708	8.090	13,817.72	
PALO ALTO NETWORKS INC	456	186.630	85,103.28	
PARAMOUNT GLOBAL	1,059	22.300	23,615.70	
PARKER HANNIFIN CORP	248	348.030	86,311.44	
PAYCHEX INC	648	110.980	71,915.04	
PAYPAL HOLDINGS INC	1,182	73.550	86,936.10	
PELTON INTERACTIVE INC- A	389	12.700	4,940.30	
PEPSICO INC	1,434	175.960	252,326.64	
PFIZER INC	5,323	41.750	222,235.25	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,509	98.580	148,757.22	
PHILLIPS 66	657	102.000	67,014.00	
PINTEREST INC- CLASS A	685	25.030	17,145.55	

PIONEER NATURAL RESOURCES CO	208	196.570	40,886.56	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	436	158.490	69,101.64	
PPG INDUSTRIES INC	440	129.710	57,072.40	
PROCTER & GAMBLE CO	2,397	139.260	333,806.22	
PROGRESSIVE CORP	659	141.810	93,452.79	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	571	99.040	56,551.84	
QUALCOMM INC	1,171	124.340	145,602.14	
QUEST DIAGNOSTICS	345	139.990	48,296.55	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	1,590	99.620	158,395.80	
REGENERON PHARMACEUTICALS	108	756.990	81,754.92	
REGIONS FINANCIAL CORP	2,677	23.170	62,026.09	
RESMED INC	290	211.530	61,343.70	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	155	34.740	5,384.70	
ROCKWELL AUTOMATION INC	152	290.390	44,139.28	
ROKU INC	172	62.650	10,775.80	
ROPER TECHNOLOGIES INC	145	428.440	62,123.80	
ROSS STORES INC	452	111.460	50,379.92	
S&P GLOBAL INC	493	343.380	169,286.34	
SALESFORCE INC	868	162.200	140,789.60	
SCHLUMBERGER LTD	2,374	53.920	128,006.08	
SEA LTD-ADR	1,097	60.010	65,830.97	
SEAGEN INC	229	161.370	36,953.73	
SEMPRA ENERGY	250	155.280	38,820.00	
SERVICENOW INC	223	425.590	94,906.57	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	329	221.080	72,735.32	
SNAP INC - A	938	9.810	9,201.78	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	206	148.440	30,578.64	
SOUTHERN CO	1,160	64.560	74,889.60	
SPLUNK INC	281	101.900	28,633.90	
STANLEY BLACK & DECKER INC	312	84.800	26,457.60	
STARBUCKS CORP	1,256	101.600	127,609.60	
STATE STREET CORP	365	87.170	31,817.05	
STRYKER CORP	378	262.310	99,153.18	
SYLVAMO CORP	85	48.170	4,094.45	
SYNCHRONY FINANCIAL	1,115	35.800	39,917.00	
SYNOPSIS INC	270	362.280	97,815.60	
SYSCO CORP	687	75.830	52,095.21	
T ROWE PRICE GROUP INC	391	110.160	43,072.56	
T-MOBILE US INC	469	144.410	67,728.29	
TARGET CORP	578	166.960	96,502.88	
TE CONNECTIVITY LTD	544	125.470	68,255.68	
TESLA, INC.	2,214	196.880	435,892.32	
TEXAS INSTRUMENTS INC	903	169.140	152,733.42	
THE CIGNA GROUP	430	293.730	126,303.90	

THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	410	542.790	222,543.90	
TJX COS INC	1,236	77.190	95,406.84	
TRADE DESK INC/THE - CLASS A	553	54.970	30,398.41	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	385	181.700	69,954.50	
TRANSDIGM GROUP INC	56	741.850	41,543.60	
TRAVELERS COS INC/THE	357	185.330	66,162.81	
TRUIST FINANCIAL CORP	1,415	47.080	66,618.20	
TWILIO INC - A	197	64.100	12,627.70	
UBER TECHNOLOGIES INC	1,277	33.400	42,651.80	
UNION PACIFIC CORP	711	194.020	137,948.22	
UNITED PARCEL SERVICE INC	769	180.150	138,535.35	
UNITEDHEALTH GROUP INC	946	484.330	458,176.18	
US BANCORP	1,596	47.640	76,033.44	
VALERO ENERGY CORP	646	132.750	85,756.50	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	231	165.110	38,140.41	
VERISIGN INC	274	198.380	54,356.12	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3,955	38.740	153,216.70	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	353	287.370	101,441.61	
VF CORP	355	24.180	8,583.90	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,628	219.550	357,427.40	
VULCAN MATERIALS CO	288	183.640	52,888.32	
WALMART INC	1,464	142.470	208,576.08	
WALT DISNEY CO	1,903	100.300	190,870.90	
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,732	15.550	26,932.60	
WASTE CONNECTIONS INC	569	134.130	76,319.97	
WASTE MANAGEMENT INC	587	151.310	88,818.97	
WATERS CORP	117	314.050	36,743.85	
WEC ENERGY GROUP INC	695	91.020	63,258.90	
WELLS FARGO & CO	4,017	46.620	187,272.54	
WILLIAMS COS INC	1,483	31.180	46,239.94	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	161	234.700	37,786.70	
WORKDAY INC-CLASS A	274	183.130	50,177.62	
XYLEM INC	296	102.400	30,310.40	
YUM! BRANDS INC	330	126.830	41,853.90	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	346	122.700	42,454.20	
ZIMVIE INC	34	10.590	360.06	
ZOETIS INC	558	166.330	92,812.14	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	239	73.930	17,669.27	
アメリカ・ドル 小計	311,766		33,791,594.37 (4,604,780,563)	

イギリス・ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	6,858	28.460	195,178.68	
	ASTRAZENECA PLC	6,421	111.000	712,731.00	
	AVIVA PLC	26,126	4.400	114,954.40	
	BAE SYSTEMS PLC	21,183	9.178	194,417.57	
	BARCLAYS PLC	92,204	1.705	157,207.82	
	BHP GROUP LTD	10,559	25.120	265,242.08	
	BP PLC	84,895	5.502	467,092.29	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	9,632	32.165	309,813.28	
	BT GROUP PLC	63,023	1.373	86,530.57	
	COMPASS GROUP PLC	8,877	19.380	172,036.26	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,533	68.640	173,865.12	
	DIAGEO PLC	10,344	36.055	372,952.92	
	ENTAIN PLC	3,474	13.065	45,387.81	
	EXPERIAN PLC	6,802	28.650	194,877.30	
	GLENCORE PLC	51,253	4.883	250,268.39	
	GSK PLC	17,111	14.450	247,253.95	
	HALEON PLC	21,389	3.267	69,877.86	
	HSBC HOLDINGS PLC	70,570	6.357	448,613.49	
	IMPERIAL BRANDS PLC	6,572	20.700	136,040.40	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	2,687	55.420	148,913.54	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	48,336	2.535	122,531.76	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	306,220	0.516	158,009.52	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	1,954	75.380	147,292.52	
	NATIONAL GRID PLC	19,388	10.555	204,640.34	
	PRUDENTIAL PLC	12,702	12.165	154,519.83	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	3,260	58.140	189,536.40	
	RELX PLC	10,467	25.270	264,501.09	
	RIO TINTO PLC	5,288	56.670	299,670.96	
	SHELL PLC-NEW	29,848	24.990	745,901.52	
	SMITH & NEPHEW PLC	7,526	12.150	91,440.90	
	SSE PLC	7,880	17.600	138,688.00	
	TESCO PLC	47,019	2.469	116,089.91	
UNILEVER PLC	4,853	41.915	203,413.49		
UNITED UTILITIES GROUP PLC	11,254	10.210	114,903.34		
VODAFONE GROUP PLC	127,252	0.991	126,106.73		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,908	19.440	37,091.52		
イギリス・ポンド 小計	1,167,668		7,877,592.56 (1,283,574,932)		
オーストラリア・ドル	AMPOL LTD	12,777	33.010	421,768.77	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	52,763	24.790	1,307,994.77	

ARISTOCRAT LEISURE LTD	15,101	36.880	556,924.88		
BHP GROUP LIMITED	54,080	45.940	2,484,435.20		
BLOCK INC - CDI	1,832	115.310	211,247.92		
BRAMBLES LTD	32,032	12.970	415,455.04		
COCHLEAR LTD	1,557	226.190	352,177.83		
COLES GROUP LTD	32,702	18.080	591,252.16		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	30,351	101.220	3,072,128.22		
CSL LIMITED	8,358	299.480	2,503,053.84		
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	1,533	53.290	81,693.57		
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	29,216	6.860	200,421.76		
FORTESCUE METALS GROUP LTD	27,837	22.440	624,662.28		
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	13,380	31.410	420,265.80		
LOTTERY CORP LTD/THE	70,298	5.200	365,549.60		
MACQUARIE GROUP LTD	5,410	188.910	1,022,003.10		
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	52,520	29.850	1,567,722.00		
NEWCREST MINING LIMITED	19,642	22.610	444,105.62		
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	24,125	10.410	251,141.25		
ORICA LTD	15,470	15.900	245,973.00		
ORIGIN ENERGY LIMITED	44,945	8.080	363,155.60		
QANTAS AIRWAYS LTD	61,506	6.160	378,876.96		
QBE INSURANCE GROUP LTD	34,708	15.300	531,032.40		
RIO TINTO LTD	6,871	118.920	817,099.32		
SANTOS LTD	32,522	7.010	227,979.22		
SEEK LTD	8,601	24.470	210,466.47		
TABCORP HOLDINGS LTD	70,298	1.015	71,352.47		
TELSTRA GROUP LTD	143,917	4.180	601,573.06		
TREASURY WINE ESTATES LTD	24,651	13.950	343,881.45		
WESFARMERS LIMITED	23,549	48.730	1,147,542.77		
WESTPAC BANKING CORP	60,911	22.670	1,380,852.37		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	28,439	34.600	983,989.40		
WOOLWORTHS GROUP LTD	26,391	37.030	977,258.73		
XERO LTD	2,314	77.630	179,635.82		
オーストラリア・ドル 小計	1,070,607		25,354,672.65 (2,325,023,482)		
カナダ・ドル	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	1,417	64.290	91,098.93	
	BANK OF MONTREAL	773	130.880	101,170.24	
	BANK OF NOVA SCOTIA	1,126	71.340	80,328.84	
	BARRICK GOLD CORP	1,895	21.770	41,254.15	
	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	414	46.190	19,122.66	

	BROOKFIELD CORPORATION-A	1,656	45.950	76,093.20	
	CAE INC	862	30.550	26,334.10	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	1,254	62.890	78,864.06	
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY CO	843	156.760	132,148.68	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	1,914	76.990	147,358.86	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1,095	103.600	113,442.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	40	2,317.580	92,703.20	
	ENBRIDGE INC	2,191	51.460	112,748.86	
	FORTIS INC	1,373	54.800	75,240.40	
	FRANCO-NEVADA CORP	458	170.600	78,134.80	
	NATIONAL BANK OF CANADA	914	99.080	90,559.12	
	NUTRIEN LTD	1,170	104.620	122,405.40	
	POWER CORP OF CANADA	951	35.820	34,064.82	
	RESTAURANT BRANDS INTERN	404	88.630	35,806.52	
	ROYAL BANK OF CANADA	1,173	137.220	160,959.06	
	SHOPIFY INC - CLASS A	1,220	55.430	67,624.60	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	604	65.950	39,833.80	
	SUNCOR ENERGY INC	2,231	46.220	103,116.82	
	TC ENERGY CORP	1,198	56.220	67,351.56	
	TORONTO-DOMINION BANK	1,605	91.110	146,231.55	
	カナダ・ドル 小計	28,781		2,133,996.23 (213,869,102)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	171,100	3.880	663,868.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	30,600	34.400	1,052,640.00	
	KEPPEL CORP LTD	40,100	5.530	221,753.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	56,300	12.670	713,321.00	
	SEMBCORP MARINE LTD	765,910	0.128	98,036.48	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	181,500	2.410	437,415.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	28,800	29.850	859,680.00	
	シンガポール・ドル 小計	1,274,310		4,046,713.48 (408,758,529)	
スイス・フラン	ABB LTD	10,211	31.080	317,357.88	
	ACCELLERON INDUSTRIES AG	510	22.470	11,459.70	
	ALCON INC	3,133	66.380	207,968.54	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	2	104,100.000	208,200.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	2,988	140.750	420,561.00	
	GEBERIT AG-REG	406	511.800	207,790.80	
	LONZA GROUP AG	544	567.000	308,448.00	
	NESTLE SA	12,071	108.320	1,307,530.72	

	NOVARTIS AG	9,223	80.690	744,203.87	
	ROCHE HOLDING AG	2,900	275.750	799,675.00	
	SWATCH GROUP AG	595	320.400	190,638.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,707	79.550	135,791.85	
	SWISS RE AG	2,147	97.100	208,473.70	
	UBS GROUP AG	18,552	20.070	372,338.64	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	730	444.200	324,266.00	
スイス・フラン	小計	65,719		5,764,703.70 (835,190,272)	
スウェーデン・ クローナ	ALLEIMA AB	1,969	54.940	108,176.86	
	ASSA ABLOY AB	7,835	253.900	1,989,306.50	
	ATLAS COPCO AB	24,288	108.300	2,630,390.40	
	EVOLUTION AB	1,140	1,250.000	1,425,000.00	
	HEXAGON AB-B SHS	19,427	115.400	2,241,875.80	
	NORDEA BANK ABP	21,824	131.280	2,865,054.72	
	SANDVIK AB	9,849	212.600	2,093,897.40	
	SINCH AB	5,249	34.165	179,332.08	
	TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON	18,992	57.940	1,100,396.48	
	VOLVO AB	10,603	205.200	2,175,735.60	
スウェーデン・クローナ	小計	121,176		16,809,165.84 (218,351,064)	
デンマーク・ク ローネ	CARLSBERG AS-B	1,146	985.600	1,129,497.60	
	DSV A/S	1,389	1,281.000	1,779,309.00	
	GENMAB A/S	612	2,661.000	1,628,532.00	
	NOVO-NORDISK A/S	8,408	997.100	8,383,616.80	
	TRYGVESTA AS	5,922	156.700	927,977.40	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	7,286	198.420	1,445,688.12	
デンマーク・クローネ	小計	24,763		15,294,620.92 (295,339,130)	
ニュージーラン ド・ドル	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	15,832	26.300	416,381.60	
	MERIDIAN ENERGY LTD	60,661	5.370	325,749.57	
ニュージーランド・ドル	小計	76,493		742,131.17 (62,353,861)	
ノルウェー・ク ローネ	MOWI ASA	6,432	172.100	1,106,947.20	
	TELENOR ASA	8,010	117.150	938,371.50	
ノルウェー・クローネ	小計	14,442		2,045,318.70 (26,855,035)	
ユーロ	ADIDAS AG	942	136.400	128,488.80	
	ADYEN NV	102	1,326.200	135,272.40	
	AIR LIQUIDE	2,795	147.740	412,933.30	
	AIRBUS SE	2,687	121.940	327,652.78	
	AKZO NOBEL NV	1,928	68.560	132,183.68	
	ALLIANZ SE	1,450	215.200	312,040.00	
	AMADEUS IT GROUP SA	2,811	56.900	159,945.90	

ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	3,628	56.690	205,671.32	
ASML HOLDING NV	1,787	579.000	1,034,673.00	
AXA SA	8,519	28.410	242,024.79	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA	32,206	7.028	226,343.76	
BANCO SANTANDER SA	74,494	3.480	259,239.12	
BASF SE	4,358	48.070	209,489.06	
BAYER AG	4,369	58.620	256,110.78	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	2,213	97.190	215,081.47	
BNP PARIBAS	4,982	63.890	318,299.98	
BRENTAG SE	2,485	71.480	177,627.80	
CAPGEMINI SA	1,311	175.950	230,670.45	
CELLNEX TELECOM SAU	2,610	35.890	93,672.90	
CIE DE SAINT-GOBAIN	3,412	55.930	190,833.16	
CONTINENTAL AG	1,192	66.200	78,910.40	
CRH PLC	5,461	43.560	237,881.16	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	2,109	30.000	63,270.00	
DANONE	3,476	53.770	186,904.52	
DASSAULT SYSTEMES SA	4,790	36.910	176,798.90	
DELIVERY HERO SE	1,057	37.220	39,341.54	
DEUTSCHE BANK AG	11,455	11.294	129,372.77	
DEUTSCHE BOERSE AG	1,412	165.050	233,050.60	
DEUTSCHE POST AG	6,039	39.885	240,865.51	
DEUTSCHE TELEKOM AG	15,867	20.945	332,334.31	
E.ON SE	14,069	10.340	145,473.46	
ELISA OYJ	2,853	54.220	154,689.66	
ENEL SPA	37,769	5.234	197,682.94	
ENGIE	10,378	14.020	145,499.56	
ENI -ENTE NAZIONALE IDROCARBURI SPA	11,679	13.192	154,069.36	
ESSILORLUXOTTICA	1,744	164.750	287,324.00	
EUROAPI SASU	213	15.385	3,277.00	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	877	147.400	129,269.80	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,481	78.560	194,907.36	
HELLOFRESH SE	1,205	20.720	24,967.60	
HENKEL AG & CO KGAA	1,684	65.200	109,796.80	
HERMES INTERNATIONAL	153	1,677.500	256,657.50	
IBERDROLA SA	26,724	10.890	291,024.36	
INDITEX SA	5,042	28.230	142,335.66	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	8,000	33.595	268,760.00	
ING GROEP NV-CVA	18,987	12.926	245,425.96	
INTESA SANPAOLO	103,053	2.495	257,117.23	
KERING	383	553.800	212,105.40	
KERRY GROUP PLC-A	1,039	89.920	93,426.88	

	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	7,254	29.945	217,221.03	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	5,686	15.550	88,417.30	
	L'OREAL SA	985	372.950	367,355.75	
	LEGRAND SA	2,989	86.220	257,711.58	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1,191	777.300	925,764.30	
	MERCEDES-BENZ GROUP AG	4,218	71.940	303,442.92	
	MICHELIN (C.G.D.E.)	6,192	29.400	182,044.80	
	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG	829	319.500	264,865.50	
	NOKIA OYJ	32,728	4.351	142,399.52	
	PERNOD-RICARD	1,228	198.150	243,328.20	
	PROSUS	4,049	66.660	269,906.34	
	PUBLICIS GROUPE	2,497	75.360	188,173.92	
	REPSOL SA	12,826	14.850	190,466.10	
	RWE AG	3,941	39.900	157,245.90	
	SAFRAN SA	1,779	133.300	237,140.70	
	SANOFI	4,916	89.910	441,997.56	
	SAP SE	4,121	106.920	440,617.32	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	2,796	149.000	416,604.00	
	SIEMENS AG	3,303	141.460	467,242.38	
	SOCIETE GENERALE	4,493	26.390	118,570.27	
	STELLANTIS NV	7,886	16.450	129,724.70	
	TELEFONICA SA	26,160	3.904	102,128.64	
	TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA	26,995	7.186	193,986.07	
	TOTALENERGIES SE	9,111	58.190	530,169.09	
	UNICREDIT SPA	16,509	18.236	301,058.12	
	UNILEVER NV	6,314	47.440	299,536.16	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	3,321	22.310	74,091.51	
	UPM-KYMMENE OYJ	4,850	33.230	161,165.50	
	VINCI SA	2,896	105.640	305,933.44	
	VITESCO TECHNOLOGIES GROUP A	238	66.800	15,898.40	
	VOLKSWAGEN AG	959	127.800	122,560.20	
	VONOVIA SE	3,290	23.800	78,302.00	
	WOLTERS KLUWER NV	3,625	110.650	401,106.25	
ユーロ 小計		680,455		18,936,970.16 (2,722,189,461)	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	214,200	81.200	17,393,040.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	66,500	26.650	1,772,225.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	52,500	49.400	2,593,500.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	49,500	47.550	2,353,725.00	
	CLP HOLDINGS LTD	51,000	56.500	2,881,500.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	43,000	53.250	2,289,750.00	

HANG LUNG PROPERTIES LTD	69,000	15.540	1,072,260.00	
HANG SENG BANK LTD	13,500	128.800	1,738,800.00	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	81,510	27.150	2,212,996.50	
HONG KONG & CHINA GAS	223,046	7.370	1,643,849.02	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	20,800	319.400	6,643,520.00	
MTR CORP	44,500	39.900	1,775,550.00	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	49,000	42.550	2,084,950.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	35,500	108.400	3,848,200.00	
SWIRE PACIFIC LTD	28,500	64.650	1,842,525.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	17,000	78.250	1,330,250.00	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	46,000	43.050	1,980,300.00	
香港・ドル 小計	1,105,056		55,456,940.52 (962,732,487)	
合計	7,692,536		18,557,570,678 (13,959,017,918)	

(2) 株式以外の有価証券

2023年2月27日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 4 2 5 回 利付国債 (2 年)	7,620,400,000	7,622,342,897	
		第 7 7 回 利付国債 (3 0 年)	316,700,000	327,949,184	
		第 1 8 3 回 利付国債 (2 0 年)	430,800,000	440,359,452	
	日本円 小計		8,367,900,000	8,390,651,533	
	カナダ・ドル	CANADIAN GOVERNMENT	5,330,000.00	4,595,206.20	
	カナダ・ドル 小計		5,330,000.00 (534,172,600)	4,595,206.20 (460,531,565)	
国債証券 合計			8,902,072,600 (534,172,600)	8,851,183,098 (460,531,565)	
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	VANGUARD REAL ESTATE ETF	10,292.00	882,127.32	
	アメリカ・ドル 小計		10,292.00	882,127.32 (120,207,490)	
投資信託受益証券 合計			10,292	120,207,490 (120,207,490)	
投資証券	シンガポール・ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	26,465.00	51,606.75	
	シンガポール・ドル 小計		26,465.00	51,606.75 (5,212,798)	
投資証券 合計			26,465	5,212,798 (5,212,798)	
合計				8,976,603,386 (585,951,853)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入債券 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証 券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額 に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 312銘柄	9.47	-	-	-	17.16
	投資信託受益証券 1銘柄	-	-	0.25	-	
イギリス・ポンド	株式 36銘柄	2.64	-	-	-	4.66
オーストラリア・ドル	株式 34銘柄	4.78	-	-	-	8.44
カナダ・ドル	株式 25銘柄	0.44	-	-	-	2.45
	国債証券 1銘柄	-	0.95	-	-	
シンガポール・ドル	株式 7銘柄	0.84	-	-	-	1.50
	投資証券 1銘柄	-	-	-	0.01	
スイス・フラン	株式 15銘柄	1.72	-	-	-	3.03
スウェーデン・クローナ	株式 10銘柄	0.45	-	-	-	0.79
デンマーク・クローネ	株式 6銘柄	0.61	-	-	-	1.07
ニュージーランド・ドル	株式 2銘柄	0.13	-	-	-	0.23
ノルウェー・クローネ	株式 2銘柄	0.06	-	-	-	0.10
ユーロ	株式 82銘柄	5.60	-	-	-	9.89
香港・ドル	株式 17銘柄	1.98	-	-	-	3.50

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2023年2月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	34,306,006
金銭信託	311,603,886
コール・ローン	31,473,034,975
特殊債券	804,012,762
社債券	50,514,290,282
派生商品評価勘定	47,845,977
未収利息	460,159,370
前払費用	82,085,283
流動資産合計	83,727,338,541
資産合計	
83,727,338,541	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,164,944,493
未払解約金	14,755,613
その他未払費用	36,493
流動負債合計	1,179,736,599
負債合計	
1,179,736,599	
純資産の部	
元本等	
元本	79,180,184,831
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,367,417,111
元本等合計	82,547,601,942
純資産合計	82,547,601,942
負債純資産合計	83,727,338,541

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年2月26日 至 2023年2月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年2月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	81,782,410,291円
同期中追加設定元本額	215,578,725円
同期中一部解約元本額	2,817,804,185円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイクレジットキャリーファンド（適格機関投資家限定）	1,923,632,684円
ニッセイクレジットキャリーファンドアロケーション専用（適格機関投資家限定）	21,107,967,677円
ニッセイリスク抑制型バランスDB（適格機関投資家限定）	10,008,478,621円
ニッセイリスク抑制型バランスファンド（一般投資家私募）	4,395,427,719円
ニッセイリスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	754,460,658円
DCニッセイ安定収益追求ファンド	3,025,890,618円
ニッセイ・リスクコントロール・プロファンド（適格機関投資家限定）	376,738,195円
ニッセイ安定収益追求ファンド	25,001,439円
ニッセイリスク抑制型バランスファンドS（適格機関投資家限定）	8,311,917,504円
ニッセイリスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	4,510,180,258円
ニッセイリスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	377,291,979円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド（適格機関投資家限定）	2,056,531,726円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンドDB（適格機関投資家限定）	6,401,246,298円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド（一般投資家私募）	379,556,411円
ニッセイインカム追求・ローリスクバランスファンド（適格機関投資家限定）	12,975,573,034円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（キャリー収益強化型）（適格機関投資家限定）	741,602,152円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド（1.5倍型）（適格機関投資家限定）	562,881,775円
DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）	239,473,035円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（キャリー収益強化型）（適格機関投資家限定）	226,098,328円
DCニッセイおまかせバランスファンド（安定成長）	25,183,317円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用）	755,051,403円
計	79,180,184,831円
2. 受益権の総数	79,180,184,831口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年2月26日 至 2023年2月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年2月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年2月27日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	
特殊債券		3,318,806
社債券		16,256,728
合計		12,937,922

（注）「当期間の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2022年12月21日から2023年2月27日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2023年2月27日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	54,048,842,713	-	55,167,059,572	1,118,216,859
イギリス・ポンド	15,149,137,054	-	15,716,194,698	567,057,644
オーストラリア・ドル	3,377,878,718	-	3,459,633,552	81,754,834
カナダ・ドル	21,505,905,857	-	21,620,698,724	114,792,867
ユーロ	11,936,963,297	-	12,251,240,887	314,277,590
ユーロ	2,078,957,787	-	2,119,291,711	40,333,924
買建	3,417,938,102	-	3,419,056,445	1,118,343
アメリカ・ドル	52,618,920	-	54,322,840	1,703,920
イギリス・ポンド	1,175,779,136	-	1,195,642,304	19,863,168
オーストラリア・ドル	2,175,443,228	-	2,154,797,600	20,645,628
カナダ・ドル	9,854,230	-	9,989,430	135,200
ユーロ	4,242,588	-	4,304,271	61,683
合計	57,466,780,815	-	58,586,116,017	1,117,098,516

（注）為替予約取引

時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2023年2月27日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0425円 (10,425円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年2月27日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN POSTAL CORP	8,700,000.00	8,767,860.00	
		オーストラリア・ドル 小計	8,700,000.00 (797,790,000)	8,767,860.00 (804,012,762)	
特殊債券 合計			797,790,000 (797,790,000)	804,012,762 (804,012,762)	
社債券	アメリカ・ドル	AOZORA BANK	16,000,000.00	14,850,080.00	
		BMW US CAPITAL LLC	5,000,000.00	4,994,000.00	
		BNP PARIBAS	10,000,000.00	10,001,500.00	
		BP CAPITAL MARKETS PLC	3,000,000.00	2,987,220.00	
		CHUGOKU ELECTRIC POWER	3,000,000.00	2,933,940.00	
		CREDIT AGRICOLE LONDON	10,000,000.00	9,977,200.00	
		HP ENTERPRISE CO	4,500,000.00	4,472,100.00	
		KOMATSU FINANCE AMERICA	15,700,000.00	15,316,763.00	
		MACQUARIE GROUP LTD	17,000,000.00	17,137,700.00	
		MARUBENI CORP	3,000,000.00	2,992,860.00	
		MARUBENI CORP	1,500,000.00	1,461,240.00	
		mitsubishi UFJ FIN GRP	17,000,000.00	16,879,640.00	
		MUFG BANK LTD	5,000,000.00	4,960,050.00	
		VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	5,000,000.00	4,979,150.00	
	アメリカ・ドル 小計		115,700,000.00 (15,766,439,000)	113,943,443.00 (15,527,072,978)	
イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC	4,000,000.00	3,927,240.00	
		BMW INTL INVESTMENT BV	5,000,000.00	4,934,450.00	
		SIEMENS FINANCIERINGSMAT	5,000,000.00	4,951,050.00	
イギリス・ポンド 小計		14,000,000.00 (2,281,160,000)	13,812,740.00 (2,250,647,856)		
オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	AT&T INC	10,480,000.00	10,417,748.80	
		AURIZON NETWORK PTY LTD	7,520,000.00	7,425,624.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	25,000,000.00	25,201,500.00	
		BANK OF MONTREAL	1,730,000.00	1,719,879.50	
		BARCLAYS PLC	5,000,000.00	4,992,300.00	
		CITIGROUP INC	2,351,000.00	2,333,884.72	
		COMMONWEALTH BANK AUST	5,400,000.00	5,396,058.00	
		COMMONWEALTH BANK AUST	10,000,000.00	9,898,500.00	
		COMMONWEALTH BANK AUST	16,450,000.00	16,487,012.50	
		DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	11,550,000.00	11,344,410.00	
		MCDONALD'S CORP	6,000,000.00	5,910,540.00	
		MERCEDES-BENZ AUSTRALIA	8,600,000.00	8,601,290.00	
		MERCEDES-BENZ AUSTRALIA	5,000,000.00	4,921,350.00	

	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA	6,000,000.00	5,782,560.00	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	3,000,000.00	2,988,900.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	25,000,000.00	25,007,250.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	24,730,000.00	24,558,868.40	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	3,300,000.00	3,178,593.00	
	WESTPAC BANKING CORP	3,000,000.00	2,992,590.00	
	WESTPAC BANKING CORP	22,100,000.00	22,250,280.00	
	オーストラリア・ドル 小計	202,211,000.00 (18,542,748,700)	201,409,138.92 (18,469,218,037)	
カナダ・ドル	BANK OF NOVA SCOTIA	10,000,000.00	9,960,200.00	
	BHP BILLITON FINANCE LTD	25,000,000.00	24,909,000.00	
	BMW CANADA INC	5,000,000.00	4,909,000.00	
	CANADIAN IMPERIAL BANK	20,000,000.00	19,699,800.00	
	HONDA CANADA FINANCE INC	19,000,000.00	18,998,860.00	
	HONDA CANADA FINANCE INC	10,000,000.00	9,908,700.00	
	MORGAN STANLEY	5,000,000.00	4,900,250.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	4,500,000.00	4,457,520.00	
	SAPUTO INC	10,000,000.00	9,835,300.00	
	TELUS CORP	10,000,000.00	9,993,500.00	
	TOYOTA CREDIT CANADA INC	4,000,000.00	3,973,200.00	
	カナダ・ドル 小計	122,500,000.00 (12,276,950,000)	121,545,330.00 (12,181,272,973)	
ユーロ	MIZUHO FINANCIAL GROUP	5,000,000.00	4,726,350.00	
	RWE AG	5,000,000.00	4,863,750.00	
	VOLKSWAGEN INTL FIN NV	5,000,000.00	4,921,750.00	
	ユーロ 小計	15,000,000.00 (2,156,250,000)	14,511,850.00 (2,086,078,438)	
社債券 合計		51,023,547,700 (51,023,547,700)	50,514,290,282 (50,514,290,282)	
合計			51,318,303,044 (51,318,303,044)	

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	社債券 14銘柄	18.81	30.26
イギリス・ポンド	社債券 3銘柄	2.73	4.39
オーストラリア・ドル	特殊債券 1銘柄 社債券 20銘柄	0.97 22.37	37.56
カナダ・ドル	社債券 11銘柄	14.76	23.74
ユーロ	社債券 3銘柄	2.53	4.06

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年2月28日現在

資産総額	274,429,131円
負債総額	340,542円
純資産総額（ - ）	274,088,589円
発行済数量	286,578,057口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9564円

（参考）

ニッセイ安定収益追求 マザーファンド

2023年2月28日現在

資産総額	49,719,248,259円
負債総額	1,085,333,245円
純資産総額（ - ）	48,633,915,014円
発行済数量	44,546,780,721口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0917円

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

2023年2月28日現在

資産総額	83,819,063,319円
負債総額	1,300,416,588円
純資産総額（ - ）	82,518,646,731円
発行済数量	79,179,437,667口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0422円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年2月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役のなかから代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2023年2月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	416	71,313
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	134	22,653
単位型公社債投資信託	0	0
合計	550	93,967

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨ててして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第27期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第28期事業年度に係る中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		40,822,894		38,492,350
有価証券		-		6,249,635
前払費用		718,688		763,755
未収委託者報酬		5,412,597		6,157,565
未収運用受託報酬		2,425,363		3,219,400
未収投資助言報酬		216,401		265,131
その他		38,899		8,403
流動資産合計		49,634,844		55,156,243
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	130,411	1	150,311
車両	1	1,454	1	968
器具備品	1	125,816	1	103,050
有形固定資産合計		257,681		254,330
無形固定資産				
ソフトウェア		1,225,315		1,840,943
ソフトウェア仮勘定		359,445		577,731
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,592,774		2,426,688
投資その他の資産				
投資有価証券		37,058,043		30,679,401
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		237,055		10,629
差入保証金		382,751		374,819
繰延税金資産		1,200,554		1,413,142
その他		15,154		10,305
投資その他の資産合計		38,959,781		32,554,521
固定資産合計		40,810,238		35,235,540
資産合計		90,445,083		90,391,783

負債の部

流動負債

預り金		47,039		51,241
未払収益分配金		5,643		8,706
未払手数料	2	1,911,775	2	2,315,345
未払運用委託報酬	2	1,871,193	2	1,728,950
未払投資助言報酬	2	1,147,828	2	828,040
その他未払金	2	4,839,326	2	4,619,477
未払費用	2	132,085	2	134,086
未払法人税等		1,042,946		611,046
未払消費税等		904,947		349,108
賞与引当金		1,123,336		1,227,440
その他		82,891		93,579
流動負債合計		13,109,013		11,967,023

固定負債

退職給付引当金		2,155,971		2,423,289
役員退職慰労引当金		27,450		16,750
固定負債合計		2,183,421		2,440,039

負債合計

		15,292,435		14,407,063
--	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		55,045,550		56,866,270
利益剰余金合計		55,725,357		57,546,077
株主資本合計		74,007,197		75,827,917

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,242,655		348,871
繰延ヘッジ損益		97,204		192,067
評価・換算差額等合計		1,145,450		156,803

純資産合計

		75,152,647		75,984,720
--	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

		90,445,083		90,391,783
--	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,838,624	29,144,394
運用受託報酬	18,630,497	17,750,312
投資助言報酬	878,199	1,032,738
営業収益計	46,347,320	47,927,445
営業費用		
支払手数料	10,412,572	11,524,989
広告宣伝費	17,988	62,919
公告費	-	125
調査費	8,251,721	8,730,925
支払運用委託報酬	2,916,886	3,825,413
支払投資助言報酬	3,866,188	3,083,142
委託調査費	129,355	125,430
調査費	1,339,290	1,696,938
委託計算費	256,942	277,534
営業雑経費	760,920	846,156
通信費	64,179	59,759
印刷費	176,812	173,841
協会費	40,454	38,262
その他営業雑経費	479,472	574,292
営業費用計	19,700,144	21,442,649
一般管理費		
役員報酬	126,093	150,830
給料・手当	4,103,410	4,699,931
賞与引当金繰入額	1,120,241	1,184,037
賞与	280,494	369,403
福利厚生費	797,392	925,165
退職給付費用	359,252	431,379
役員退職慰労引当金繰入額	7,150	8,950
その他人件費	166,126	162,879
不動産賃借料	716,925	766,098
その他不動産経費	32,816	36,278
交際費	6,766	12,883
旅費交通費	8,778	17,654
固定資産減価償却費	477,830	552,239
租税公課	395,649	385,352
業務委託費	315,850	349,177
器具備品費	357,066	484,762
保険料	45,818	46,907
寄付金	30,000	5,126
諸経費	226,790	247,185
一般管理費計	9,574,455	10,836,244
営業利益	17,072,720	15,648,550
営業外収益		
受取利息	289	2,029
有価証券利息	4,705	3,452
受取配当金	1 74,260	1 83,809
金融派生商品収益	40,753	-

為替差益	-	27,680
団体定期保険配当金	8,833	13,992
その他営業外収益	5,810	5,963
営業外収益計	134,653	136,927
営業外費用		
為替差損	32,651	-
金融派生商品費用	24,611	-
控除対象外消費税	3,018	20,188
その他営業外費用	4,203	404
営業外費用計	64,485	20,592
経常利益	17,142,888	15,764,885
特別利益		
投資有価証券売却益	3,376	18,927
投資有価証券償還益	20,904	510,138
特別利益計	24,280	529,065
特別損失		
投資有価証券売却損	49,202	7,280
投資有価証券償還損	105,236	50,697
固定資産除却損	2 870	2 132
事故損失賠償金	3 12,614	3 9,883
特別損失計	167,924	67,993
税引前当期純利益	16,999,244	16,225,956
法人税、住民税及び事業税	5,395,622	4,940,051
法人税等調整額	196,661	24,895
法人税等合計	5,198,960	4,964,946
当期純利益	11,800,283	11,261,009

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,800,283	11,800,283	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,300,235	6,300,235	6,300,235
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	730,471	33,255	697,216	697,216
当期変動額合計	730,471	33,255	697,216	6,997,451
当期末残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,440,289	9,440,289	9,440,289	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,261,009	11,261,009	11,261,009	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,820,719	1,820,719	1,820,719	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,440,289
当期純利益	-	-	-	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	893,783	94,862	988,646	988,646
当期変動額合計	893,783	94,862	988,646	832,073
当期末残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

9. 連結納税	<p>日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p>
---------	--

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計期間に係る財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当会計期間の期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用年月日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

- 1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物附属設備	318,792千円	329,011千円
車両	5,275	5,760
器具備品	447,285	494,576
計	771,352	829,348

- 2．当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度および当事業年度においてそれぞれ4,960,571千円、5,317,615千円であります。

（損益計算書関係）

- 1．各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取配当金	9,823千円	42,069千円

- 2．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
器具備品	870	132
計	870	132

- 3．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月30日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,018,123	15,023,675	5,551
その他有価証券	22,039,919	22,039,919	-
資産計	77,880,937	77,886,489	5,551
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用され ているもの	65,238	65,238	-
デリバティブ取引計	65,238	65,238	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,319,017	17,308,937	10,080
その他有価証券	19,610,019	19,610,019	-
資産計	75,421,387	75,411,306	10,080
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	73,870	73,870	-
デリバティブ取引計	73,870	73,870	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	66,222

市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	73,870	-	73,870
合計	-	73,870	-	73,870

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は19,610,019千円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	17,308,937	-	17,308,937
合計	-	17,308,937	-	17,308,937

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	40,822,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	15,020,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,802,653	17,140,145	2,093,118	-
合計	43,625,547	32,160,145	2,093,118	-

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	38,492,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,250,000	11,070,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,108,860	12,060,309	1,121,260	101,009
合計	50,851,210	23,130,309	1,121,260	101,009

(注) 投資信託受益証券であります。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（2021年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,218,123	12,224,015	5,891
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,218,123	12,224,015	5,891
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	2,800,000	2,799,660	340
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,800,000	2,799,660	340
合計		15,018,123	15,023,675	5,551

当事業年度（2022年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,899,207	4,900,290	1,082
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,899,207	4,900,290	1,082
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	12,419,810	12,408,647	11,163
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,419,810	12,408,647	11,163
合計		17,319,017	17,308,937	10,080

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,512,369	12,884,500	1,627,869
	小計	14,512,369	12,884,500	1,627,869
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,527,550	7,711,000	183,449
	小計	7,527,550	7,711,000	183,449
	合計	22,039,919	20,595,500	1,444,419

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等
ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	10,012,022	9,238,000	774,022
	小計	10,012,022	9,238,000	774,022
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	9,597,996	10,017,000	419,003
	小計	9,597,996	10,017,000	419,003
	合計	19,610,019	19,255,000	355,019

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3,737,763	3,376	49,202
合計	3,737,763	3,376	49,202

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	72,646	18,927	7,280
合計	72,646	18,927	7,280

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,239,952	-	65,238
合計			1,239,952	-	65,238

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,264,288	-	73,870
合計			1,264,288	-	73,870

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,833,391 千円	2,049,929 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の発生額	28,155	26,217
退職給付の支払額	65,497	58,809
その他	936	4,869
退職給付債務の期末残高	2,049,929	2,324,488

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	117,355 千円	134,197 千円
退職給付費用	19,053	19,557
退職給付の支払額	1,275	1,342
その他	936	4,869
退職給付引当金の期末残高	134,197	147,543

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,184,126 千円	2,472,031 千円
未認識数理計算上の差異	28,155	48,741
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289
退職給付引当金	2,155,971	2,423,289
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,053 千円	19,557 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の当期費用処理額	-	5,631
確定給付制度に係る退職給付費用	271,997	327,469

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.28 %	0.35 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において64,693千円、当事業年度において68,995千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	343,965 千円	375,842 千円
未払事業税	216,469	134,561
退職給付引当金	660,158	742,011
税務上の繰延資産償却超過額	2,848	1,565
役員退職慰労引当金	8,405	5,128
投資有価証券評価差額	156,971	140,574
減価償却超過額	-	38,704
その他	96,541	128,909
小計	1,485,360	1,567,297
評価性引当額	10	1,808
繰延税金資産合計	1,485,350	1,565,488
繰延税金負債		
特別分配金否認	4,093	6,396
投資有価証券評価差額	280,701	145,949
繰延税金負債合計	284,795	152,345
繰延税金資産(は負債)の純額	1,200,554	1,413,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,500,632

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	第27期事業年度 （自 2021年4月 1日 至2022年3月31日）
営業収益	
投資信託委託業務	29,144,394
投資運用業務（注）	17,750,312
投資助言業務	1,032,738
計	47,927,445

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「5．収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,562,864	未収運用受託報酬	988,094
								投資助言報酬の受取	128,262	未収投資助言報酬	11,387
								連結納税	4,351,846	その他未払金	4,351,846

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,521,634	未収運用受託報酬	1,657,146
								投資助言報酬の受取	120,504	未収投資助言報酬	11,837
								連結納税	3,919,311	その他未払金	3,919,311

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	692,983円25銭	700,655円80銭
1株当たり当期純利益金額	108,810円52銭	103,837円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第28期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,922,736
有価証券		4,999,607
前払費用		696,927
未収委託者報酬		6,102,711
未収運用受託報酬		4,547,678
未収投資助言報酬		301,446
その他		13,613
流動資産合計		48,584,722
固定資産		
有形固定資産	1	250,910
無形固定資産		2,748,851
投資その他の資産		
投資有価証券		29,022,996
関係会社株式		66,222
長期前払費用		14,976
差入保証金		371,537
繰延税金資産		1,550,185
その他		10,037
投資その他の資産合計		31,035,955
固定資産合計		34,035,717
資産合計		82,620,440

負債の部

流動負債

預り金		54,545
未払収益分配金		8,607
未払手数料		2,259,195
未払運用委託報酬		1,309,778
未払投資助言報酬		839,490
その他未払金		2,191,391
未払費用		176,836
未払法人税等		596,860
未払消費税等	2	331,280
前受投資助言報酬		42,288
賞与引当金		591,419
その他		106,326
流動負債合計		<u>8,508,020</u>

固定負債

退職給付引当金		2,480,768
役員退職慰労引当金		18,550
固定負債合計		<u>2,499,318</u>

負債合計

負債合計	<u>11,007,339</u>
------	-------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		53,328,702
利益剰余金合計		<u>54,008,509</u>

株主資本合計

株主資本合計	<u>72,290,349</u>
--------	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		332,677
繰延ヘッジ損益		344,570
評価・換算差額等合計		<u>677,248</u>

純資産合計

純資産合計	<u>71,613,100</u>
-------	-------------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	<u>82,620,440</u>
----------	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間	
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,131,708
運用受託報酬	9,006,031
投資助言報酬	601,508
その他営業収益	1,755
営業収益計	<u>23,741,004</u>
営業費用	10,519,635
一般管理費	1 5,778,920
営業利益	<u>7,442,448</u>
営業外収益	2 367,562
営業外費用	3 1,953
経常利益	<u>7,808,057</u>
特別利益	4 43,744
特別損失	5 35,137
税引前中間純利益	<u>7,816,664</u>
法人税、住民税及び事業税	2,145,754
法人税等調整額	199,594
法人税等合計	<u>2,345,349</u>
中間純利益	<u>5,471,315</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第28期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917	
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,471,315	5,471,315	5,471,315	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,537,568	3,537,568	3,537,568	
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	53,328,702	54,008,509	72,290,349	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
中間純利益	-	-	-	5,471,315
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	681,548	152,502	834,051	834,051
当中間期変動額合計	681,548	152,502	834,051	4,371,620
当中間期末残高	332,677	344,570	677,248	71,613,100

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第28期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．グループ通算制度の適用	<p>当社は日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	860,224千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	30,875千円
無形固定資産	282,557千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	182,529千円
為替差益	179,198千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	1,685千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	43,213千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	34,624千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	9,008,883	83,071	2022年3月31日	2022年6月30日

（金融商品関係）

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,607	5,000,670	1,062
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,489,858	10,470,611	19,247
その他有価証券	18,533,138	18,533,138	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	92,614	92,614	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

（注1）市場価格のない株式等

関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品
第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	18,533,138	-	18,533,138
デリバティブ取引（ ）				
為替予約	-	92,614	-	92,614
合計	-	18,440,523	-	18,440,523

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	15,471,281	-	15,471,281
合計	-	15,471,281	-	15,471,281

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	5,299,607	5,300,720	1,112
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,299,607	5,300,720	1,112
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	10,189,858	10,170,561	19,297
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,189,858	10,170,561	19,297
合計		15,489,466	15,471,281	18,185

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	6,807,000	7,311,616	504,616
小計		6,807,000	7,311,616	504,616
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	12,322,000	11,221,521	1,100,478
小計		12,322,000	11,221,521	1,100,478
合計		19,129,000	18,533,138	595,861

(注) 投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,245,366	-	92,614
合計			1,245,366	-	92,614

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第28期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業収益	
投資信託委託業務	14,131,708千円
投資運用業務	9,006,031千円
投資助言業務	601,508千円
その他	1,755千円
計	23,741,004千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,172,123

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第28期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	660,345円05銭
1株当たり中間純利益金額	50,451円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	5,471,315千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,471,315千円
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

2023年3月23日に開催された臨時株主総会において、定款に関し以下の変更が決議されました。

<変更前>

（略）

（株主総会の招集及び議長）

第10条 株主総会は、社長が招集し、議長となる。社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

（略）

（役付取締役）

第19条 取締役会は、その決議によって、取締役の中から社長1名を選定する。

2. 取締役会は、前項のほかに必要に応じて会長1名、副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。

（取締役会）

第20条 取締役会は、社長が招集し、その議長となる。

2. 社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

（略）

<変更後>

（略）

（株主総会の招集及び議長）

第10条 株主総会は、取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

（略）

（役付取締役）

第19条 取締役会は、その決議によって、取締役の中から取締役社長 1名を選定する。

2．取締役会は、前項のほかに必要に応じて取締役会長 1名を選定することができる。

（取締役会）

第20条 取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となる。

2．取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

（略）

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2022年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2022年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2022年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
楽天証券株式会社	17,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
松井証券株式会社	11,945	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社岩手銀行	12,089	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社北陸銀行	140,409	
株式会社中京銀行	31,879	
株式会社徳島大正銀行	11,036	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
セントラル短資株式会社	5,000	主としてコール資金の貸借およびその媒介を業として営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月24日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ安定収益追求ファンドの2022年2月26日から2023年2月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ安定収益追求ファンドの2023年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。